

防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算（案）

Defense Programs and Budget of Japan

～防衛力強化加速パッケージ～

令和4年度予算(令和3年度補正を含む)の概要





我が国の防衛と予算

令和3年度補正予算・
令和4年度予算の概要

- 目次 -

令和4年度予算の考え方	1
I 防衛関係費	2
II 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項	4
1 宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化	4
(1) 宇宙領域における能力	
(2) サイバー領域における能力	
(3) 電磁波領域における能力	
(4) その他全般的事項	
2 従来の領域における能力の強化	1 3
(1) 海空領域における能力	
(2) スタンド・オフ防衛能力	
(3) 総合ミサイル防空能力	
(4) 機動・展開能力	
(5) 無人機の活用・無人機への対処	
3 持続性・強靱性の強化	2 0
(1) 継続的な運用の確保	
(2) 装備品の維持整備に係る取組の推進	
III 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項	2 2
1 人的基盤の強化	2 2
(1) 優秀な人材確保のための取組の推進	
(2) 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進	
(3) 教育・研究体制の充実	
(4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進	
(5) 衛生機能の強化	
2 防衛技術・産業基盤の強化	2 8
(1) 防衛技術基盤の強化	
(2) 装備調達最適化	
(3) 防衛産業基盤の強化	
3 情報機能の強化	3 5
IV 大規模災害等への対応	3 6
1 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施	
3 災害対処に資する装備品の取得等	
V 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等	3 8
1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕	
2 S A C O 関係経費	
3 基地対策等の推進	
VI 安全保障協力の強化	4 0
1 インド太平洋地域の安定化への対応	
2 グローバルな安全保障課題への適切な対応	
VII 効率化・合理化への取組	4 2
1 組織・定員の合理化	
2 事業等に係る見直し	
3 仕様の共通化・最適化	
4 一括調達・共同調達による効率化	
5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	
6 原価の精査等	
7 収入の確保	
VIII その他	4 3
1 自衛官定数等	
2 自衛官実員の増員	
3 事務官等の増員	
主要な装備品等	4 6
参考資料	4 8

令和 4 年度予算の考え方

1 周辺各国が軍事力を強化し、我が国周辺で軍事活動を急速に活発化させるなど、我が国を取り巻く安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における能力、海空領域における能力、多様な経空脅威へ対処する総合ミサイル防空能力、スタンド・オフ防衛能力、機動・展開能力、弾薬の確保や装備品の維持整備等、こうした変化への対応に必要な防衛力を大幅に強化し、多次元統合防衛力を構築。

あわせて、防衛分野での技術的優越の確保のため、必要な体制及びゲーム・チェンジャーとなり得る技術等の研究開発や防衛産業基盤を強化する。また、質の高い自衛隊員の十分な確保や処遇改善等を通じた人的基盤の強化、日米同盟・諸外国との安全保障協力を強化。

2 このような考え方に基づき、令和3年度から防衛力強化を加速するため、令和4年度当初予算に計上する予定の事業をこれまでにない規模で前倒して実施することとし、令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算を「防衛力強化加速パッケージ」と位置づけ、一体として編成することにより、防衛力を大幅に強化。

3 この際、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化。さらに、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化。

4 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達の効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

令和4年度防衛関係費 ～防衛力強化加速パッケージ～

- 我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、必要な防衛力を大幅に強化し、各種事業の実施をより一層加速するため、「防衛力強化加速パッケージ」の下、**令和4年度当初予算を、令和3年度補正予算と一体として編成**することにより、これらの予算をあわせると（いわゆる「16か月予算」）、**歳出予算は5兆8,661億円（米軍再編を含めると6兆1,744億円）を計上し、前年度比で防衛関係費の大幅な増額を実現（GDP比は1.09%）**

【主な計数】

中期防対象経費は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、3年度補正と4年度当初をあわせると、

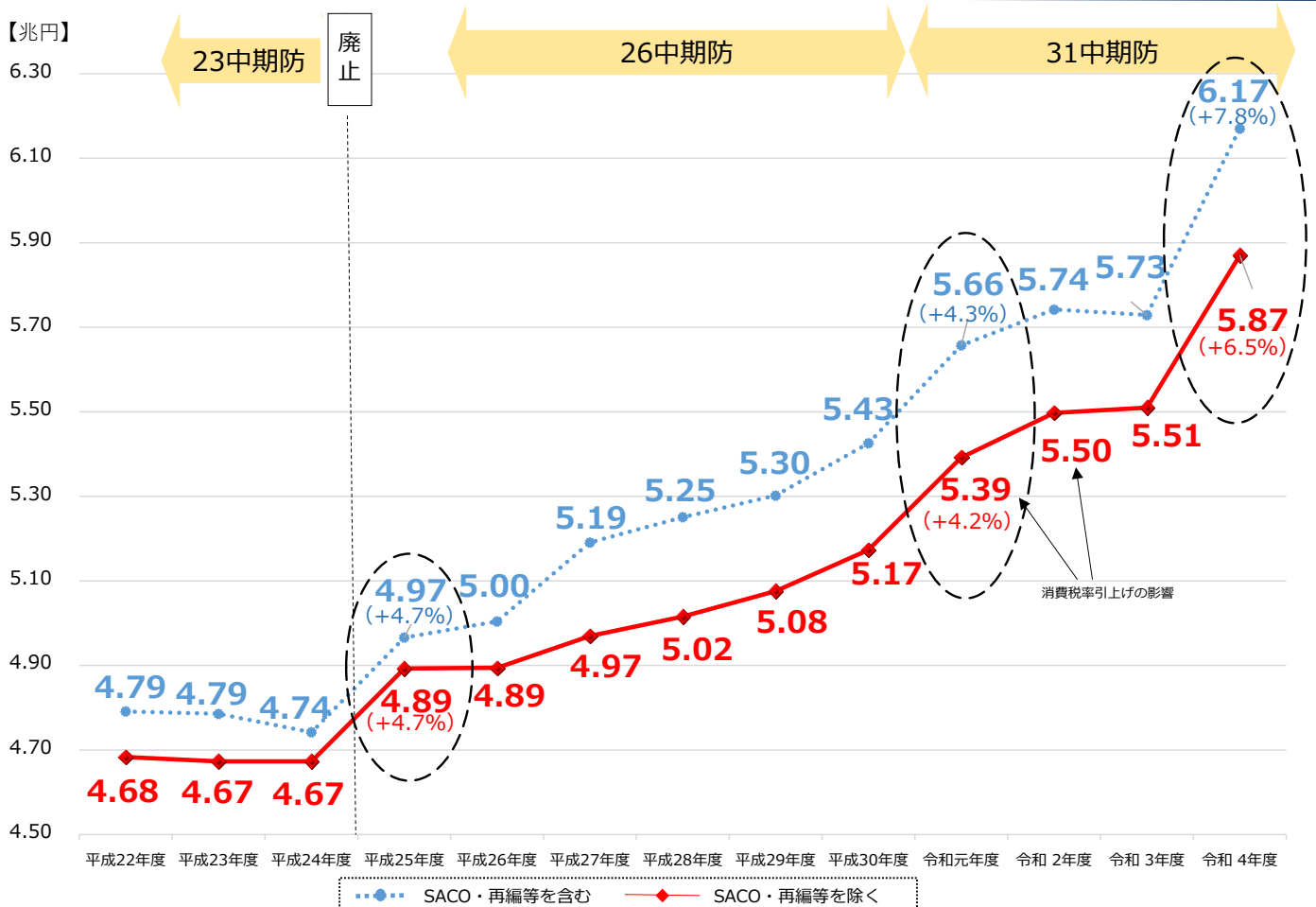
- ・ **歳出予算は、5兆8,661億円となり、前年度比で大幅な増額**
2年度補正と3年度当初 と比して **3,559億円（6.5%）増**（米軍再編を含めると4,454億円（7.8%）増）
- ・ **物件費（新たに必要となる事業に係る契約額）は、3兆8,388億円となり、前年度比で大幅な増額**
2年度補正と3年度当初 と比して **3,700億円（10.7%）増**

※2年度補正は3次補正である

- **主要装備品**は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、**中期防の別表装備品を含めて**、概算要求したものを**全て取り切り**（調達数量は要求どおり）
- **研究開発費**（契約ベース）は、次期戦闘機、スタンド・オフ防衛能力の強化等の主要事業について所要額を確保するとともに、**ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術に対する投資を大幅に増やす**こととし、過去最大となる、**796億円（37.6%）増の2,911億円を計上**
- **4年度当初予算**は、中期防対象経費として、**歳出予算は553億円（1.1%）増の5兆1,788億円**（米軍再編を含めると5兆4,005億円）を計上し、**10年連続の増加を維持**。**新規後年度負担**は、現中期防の期間はほぼ据え置かれたところ、**これまでの伸率を大きく上回る**、493億円（2.0%）増の2兆4,583億円を計上。**いずれも、過去最大**

（注）新規後年度負担 元年度 2兆4,013億円 ⇒ 2年度 2兆4,050億円（+0.2%）⇒ 3年度 2兆4,090億円（+0.2%）

歳出予算の推移（パッケージ（いわゆる15か月予算））



防衛力強化加速パッケージ（全体像）

（単位：億円）

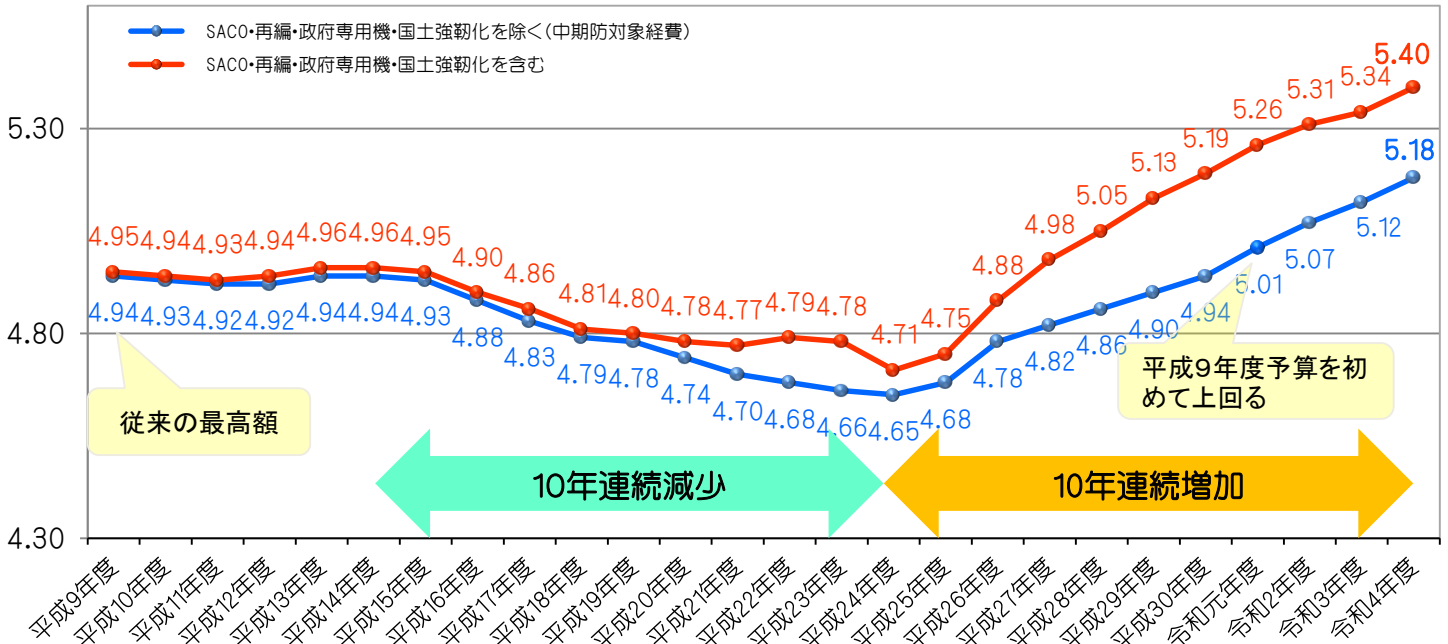
区分	R 2 補正 + R 3 当初			防衛力強化加速パッケージ（R 3 補正 + R 4 当初）							
	令和 2 年度 補正予算による 歳出追加額 A	令和 3 年度 当初予算額 B	合計 C = A + B	令和 3 年度 補正予算による 歳出追加額 D	令和 4 年度 当初予算額 E	合計 (※) F = D + E	対前年度 G = F - B	伸率 H = G / B	対前年度 H = F - C	伸率 I = H / C	
歳出予算（三分類）											
防衛関係費	3,867 (3,867)	51,235 (53,422)	55,102 (57,290)	6,873 (7,738)	51,788 (54,005)	58,661 (61,744)	7,426 (8,321)	14.5% 15.6%	3,559 (4,454)	6.5% 7.8%	
人件・糧食費	-	21,919	21,919	106	21,740	21,847	▲72	▲0.3%	▲72	▲0.3%	
物件費	3,867 (3,867)	29,316 (31,504)	33,183 (35,371)	6,767 (7,632)	30,048 (32,265)	36,815 (39,897)	7,499 (8,393)	25.6% 26.6%	3,632 (4,526)	10.9% 12.8%	
歳出化経費	3,257 (3,257)	19,377 (20,378)	22,634 (23,635)	4,287 (4,934)	19,651 (20,573)	23,938 (25,506)	4,561 (5,128)	23.5% 25.2%	1,304 (1,871)	5.8% 7.9%	
一般物件費 (A)	610 (610)	9,939 (11,125)	10,549 (11,735)	2,480 (2,699)	10,397 (11,692)	12,876 (14,391)	2,937 (3,265)	29.6% 29.4%	2,327 (2,655)	22.1% 22.6%	
新規後年度負担 (B)	48 (48)	24,090 (25,951)	24,138 (25,999)	928 (928)	24,583 (29,022)	25,511 (29,951)	1,421 (4,000)	5.9% 15.4%	1,373 (3,951)	5.7% 15.2%	
物件費（契約ベース） (A + B)	658 (658)	34,029 (37,076)	34,688 (37,735)	3,408 (3,627)	34,980 (40,714)	38,388 (44,341)	4,358 (7,265)	12.8% 19.6%	3,700 (6,607)	10.7% 17.5%	

（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 令和2年度補正予算は3次補正である。
- 上段はSACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、SACO関係経費として、
令和3年度：（歳出予算）144億円（新規後年度負担）35億円 令和4年度：（歳出予算）137億円（新規後年度負担）46億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
令和3年度：（歳出予算）2,044億円（新規後年度負担）1,826億円 令和4年度：（歳出予算）2,080億円（新規後年度負担）4,394億円 などである。
- デジタル庁に係る経費として、
令和3年度：（歳出予算）187億円（新規後年度負担）217億円 令和4年度：（歳出予算）318億円（新規後年度負担）189億円 を含む。
- 長期契約として、
令和3年度：（歳出予算）15億円（新規後年度負担）211億円 令和4年度：（歳出予算）10億円（新規後年度負担）136億円 を含む。
- 令和4年度の為替レートは、1ドル=108円である。

【参考】歳出予算（当初予算）の推移

（単位：兆円）



注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

2：本文中の青字は、新規事業を表示している。

3：全部又は一部を補正予算へ計上している場合は、計上金額を【補】〇〇億円と記載。

Ⅱ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする防衛力を構築する。

1 宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化

領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

宇宙関連経費 790 億円※

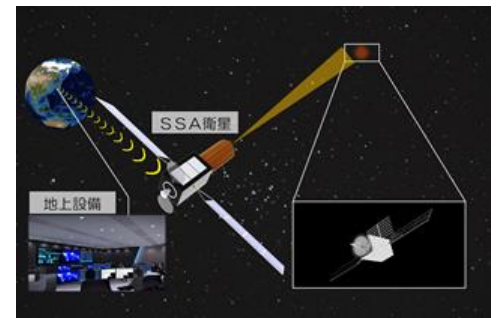
※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

(1) 宇宙領域における能力

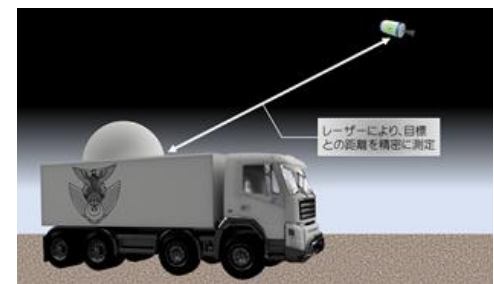
SSA (※) の強化

- SSA (※) 衛星 (宇宙設置型光学望遠鏡) の整備 (39 億円)
 - ・ 衛星地上システムの詳細設計
 - ・ 衛星の製造・運用等に係る技術支援
- SSAレーザー測距装置の取得 (190 億)
宇宙空間の安定的な利用を確保するため、低軌道の宇宙物体をより正確に監視できる SSAレーザー測距装置の取得
- SSAシステム等の整備 (77 億円)
米軍及び国内関係機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材等の取得等

※ SSA：宇宙状況監視 (Space Situational Awareness)



SSA衛星 (イメージ)



SSAレーザー測距装置 (イメージ)

ミサイル防衛のための衛星コンステレーション活用の検討

- HGV (※) 探知・追尾の実証に係る調査研究 (3 億円)
赤外線測衛星を多数配置した衛星コンステレーションにより、極超音速滑空兵器 (HGV) 等を宇宙から探知・追尾するシステムの実現に必要な技術実証について、調査研究を実施

※ HGV：極超音速滑空兵器 (Hypersonic Glide Vehicle)

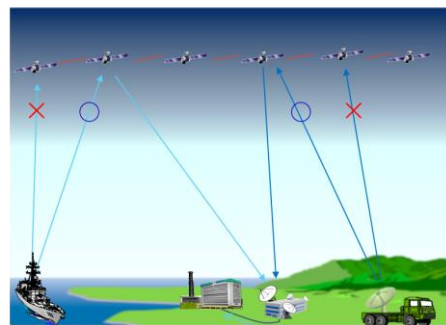
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究 (12 億円) (P29参照)

宇宙利用における抗たん性の強化

- 衛星通信システムの抗たん性向上等（99億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星と他の商用通信衛星をシームレスに活用できるシステムの構築等
 - ・ 衛星コンステレーションを活用した衛星通信の実証を伴う調査研究を実施
 - ・ 各艦艇にみちびき対応機材を整備

宇宙を利用した情報収集能力等の強化

- 衛星コンステレーションによる移動目標の追尾のためのAI技術に係る研究（1億円）（P29参照）
- 画像衛星データ等の利用（164億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種商用衛星等）
 - ・ 海洋状況監視に資する衛星情報の取得
- 衛星通信の利用（129億円）
 - ・ 次期防衛通信衛星に関する調査研究を実施
 - ・ Xバンド防衛通信衛星の整備・維持
 - ・ 商用通信衛星回線の借上げ、衛星通信器材の整備・維持等



衛星コンステレーションを活用した衛星通信の実証試験（イメージ）



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

組織体制の強化

- 宇宙作戦群（仮称）の改編
 - ・ 既存の宇宙作戦隊は、第1宇宙作戦隊（仮称）に改編し、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するため、要員を拡充
 - ・ 我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握するため、第2宇宙作戦隊（仮称）を新編するとともに、宇宙領域に関する装備品を維持管理する宇宙システム管理隊（仮称）を新編

その他の宇宙政策に関する取組

- 諸外国との国際協力（1億円）
 - ・ 米国コロラド州の米宇宙軍基地で実施する「Space100」課程等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得

- ・ 日米実務者意見交換会の実施
米軍の連合宇宙作戦センターを实地調査するとともに日米実務者間で意見交換を行い、SSA等の統合運用要領に関する情報を取得



意見交換会の様子（イメージ）

- ・ 宇宙分野における多国間机上演習等への参加
米国主催の宇宙分野における多国間机上演習（シュリーバー演習等）に参加することにより、宇宙分野における多国間連携を強化



多国間机上演習の様子（イメージ）

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）387億円

サイバー関連経費342億円

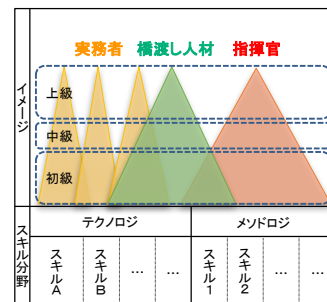
(2) サイバー領域における能力

サイバー関連部隊の体制の強化

- サイバー関連部隊の体制の強化
共同の部隊である自衛隊サイバー防衛隊（仮称）の増員をはじめ、サイバー関連部隊の体制を拡充し、サイバー防衛能力を強化

サイバー人材の確保・育成

- サイバー人材共通のスキル評価指標作成のための調査・研究（0.5億円）
防衛省・自衛隊において、効果的・効率的にサイバー人材の確保・育成を行うためのスキル評価指標を確立するため、諸外国におけるサイバー人材のスキル評価手法について調査・研究を実施



サイバー人材共通のスキル評価指標（イメージ）

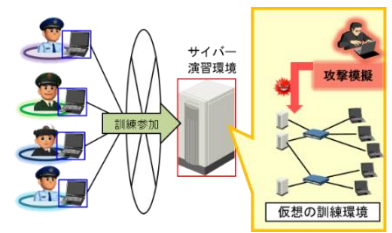
- サイバーセキュリティ統括アドバイザーの採用（0.4億円）
部内教育では育成困難な高度サイバー人材を非常勤の国家公務員として雇用し、サイバー分野の能力を強化
- サイバーセキュリティに関するハイスル人材の育成（0.1億円）
サイバーセキュリティに関する高度な知識・技能を有するハイスル人材の育成を加速化すべく、部外教育機関を活用した教育を実施
- サイバー攻撃対処に係る部外力の活用（3.8億円）
サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用
- サイバー分野における部外力の活用に関する調査・研究（0.3億円）
部外人材の安定的かつ効果的な活用のための新たな制度設計の資とするため、諸外国の軍及び防衛当局でのサイバー分野における予備役、非常勤等の部外力活用の実態について調査・研究を実施

サイバーに関する最新技術の活用

- サイバー攻撃へ対処する技術の研究（2.4億円）（P30参照）

サイバー人材の訓練等

- サイバー演習環境の整備（1.2億円）
自衛隊の全てのサイバー関連部隊が利用できるサイバー攻撃等への実戦的な訓練を行うための装置を増強



サイバー演習環境の運用（イメージ）

- 諸外国とのサイバー分野における連携強化（2億円）
 - ・ サイバー・セキュリティに関する国際訓練等への参加
高度な教育や訓練等を通じて、国内では得ることが困難な技術や知見を習得することにより、防衛省・自衛隊のサイバー攻撃等対処能力を向上
 - ・ サイバー競技会の開催
サイバーに関する能力向上のため、陸上自衛隊の通信学校が主催し、陸上自衛隊のサイバー関連部隊や米軍等が参加するサイバー競技会を開催
 - ・ NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）主催のサイバー防衛演習への参加
NATOCCDCOE主催の対抗形式の多国間サイバー防衛演習である「ロックド・シールズ」に参加



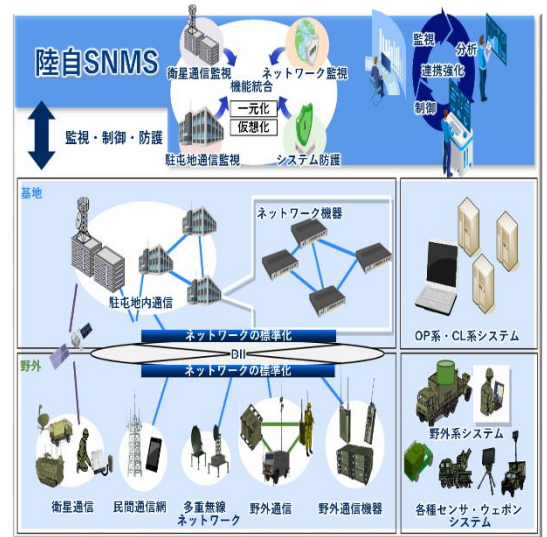
サイバー・セキュリティに関する国際訓練等への参加（イメージ）



サーバを含む競技会環境
サイバー競技会の開催（イメージ）

システムの強靱化

- 防衛情報通信基盤（DII）クローズ系システムの防護機能の強化（80億円）
防衛省・自衛隊の共通通信インフラである防衛情報通信基盤（DII）における防護機能を強化
- システムネットワーク管理機能の整備（64億円）
陸上自衛隊の全システムの防護、監視、制御等を一元的に行うシステムを整備
※ SNMS：システムネットワークマネジメントシステム
- 制御システムのサイバーセキュリティに関する調査・研究（0.1億円）
海上自衛隊の艦艇及び航空機で運用する制御システムに対する脆弱性調査手法及びサイバー攻撃への対応策を改善するため、制御システムのサイバーセキュリティに関する調査・研究を実施



SNMS（※）の整備（イメージ）

（3）電磁波領域における能力

我が国に侵攻する相手方のレーダー等を無力化する能力の強化

- スタンド・オフ電子戦機の開発（190億円）（P30参照）



スタンド・オフ電子戦機
（イメージ）

- 多用機UP-3Dの電子戦能力の向上（57億円）
艦艇の電子戦訓練支援能力を向上するためUP-3Dの搭載機器の換装及び機体改修を実施



多用機(UP-3D)

- 艦艇の電波探知妨害装置の監視能力の強化（3億円）
航空機やミサイル等からの電波を探知し、無力化するための電波を照射する電波探知妨害装置を改修し、監視能力を強化
- 電子戦部隊の新編
平素から電波収集・分析を行い、有事においては相手の電波利用を無力化することで、各種戦闘を有利に進める機能を強化

我が国に対する侵攻を企図する相手方からの電磁波領域における妨害等に対して、その効果を局限する能力の強化

- 戦闘機（F-35A）の取得（8機：768億円）
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保
その他関連経費（整備用器材等）として、別途374億円を計上
- ※ 国内企業が最終組立・検査を実施する方が、完成機輸入に比べてより安価となることが確認されたことから、令和4年度のF-35Aの取得については、令和元年度から令和3年度の取得と同様に、国内企業が最終組立・検査を実施
- 戦闘機（F-35B）の取得（4機：510億円）
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35B
を取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上
その他関連経費（整備用器材等）として、別途205億円を計上
- 戦闘機（F-15）の能力向上（520億円）
周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施するための関連経費を計上



戦闘機(F-35A)



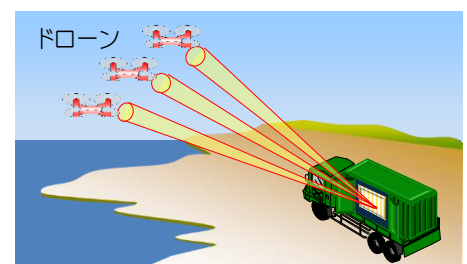
戦闘機(F-35B)



戦闘機(F-15)

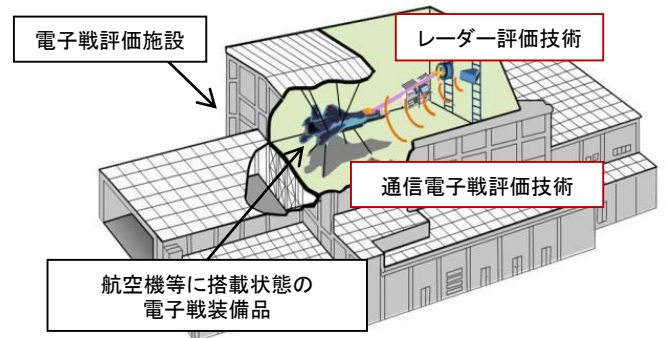
電磁波領域における将来技術の導入に向けた研究

- 高出力マイクロ波（HPM（※））照射技術の実証（72億円）
（P28参照）
- ※ HPM：高出力マイクロ波（High Power Microwave）
- 高出力レーザーシステムの研究（39億円）（P28参照）



高出力マイクロ波照射技術の実証
(イメージ)

- 電子戦評価技術の研究（4.6億円）
（P.30参照）



電子戦評価技術の研究（イメージ）

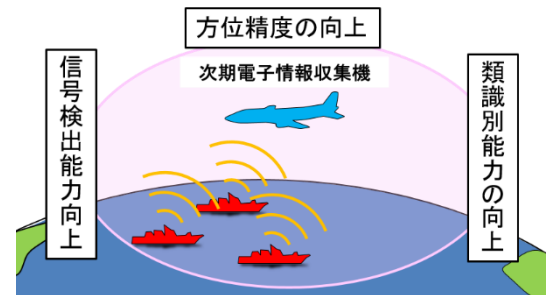
電磁波に関する情報の収集・分析能力の強化

- 電波情報収集機（RC-2）の機体構成品の取得（4.6億円）
情報収集機能の強化のため、現有の電波情報収集機（YS-11EB）の後継として、受信電波周波数範囲の拡大や遠距離目標収集能力の強化など能力向上した電波情報収集機（RC-2）の機体構成品を取得



電波情報収集機（RC-2）

- 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（1.6億円）
（P.30参照）

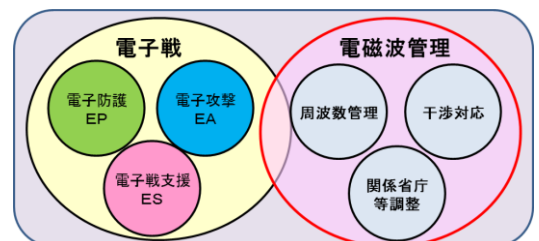


次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（イメージ）

- 多用機用センサーシステムの搭載に関する調査研究（0.3億円）
多用機EP-3の減勢に伴う後継機（次期電子情報収集機）の開発に向け、海上自衛隊の多用機にAIを搭載するために必要な技術要件や支援システム等に関する調査研究を実施

電磁波管理能力の強化

- 電磁波管理機能の整備（3億円）
陸自の指揮システムに、陸自内の周波数割当の最適化を支援するための機能等を付与するとともに、統幕の中央指揮システム等と接続することにより、電磁波管理能力を向上



- 艦艇の電磁シグネチャ管理（0.4億円）
海上自衛隊の艦艇の電磁シグネチャを調査し、将来の艦艇設計の資とするための調査を実施

情報通信能力・情報共有態勢の強化

- 戦術データリンクの整備（128億円）
目標情報の迅速な伝達・共有を図るため、艦艇及び航空機の戦術データリンクを整備

訓練演習、人材育成

- 電波情報収集機（RC-2）用機上電波収集模擬システムの取得（0.9億円）
電波情報収集機（RC-2）搭乗員の電波収集練度を向上させるため、機上電波収集模擬システムを取得

- 統合電子戦訓練の実施（0.2億円）
電磁波領域における運用能力を強化するため、陸海空自衛隊の統合による電子戦訓練を実施



統合電子戦訓練の実施（イメージ）

- 米国における電子戦訓練の実施（0.2億円）
陸自電子戦部隊の練度向上を図るため、米国における米陸軍との共同訓練において、電子戦に関する訓練を実施

- 米国の電子戦教育課程への要員派遣（4百万円）
米国で実施する電子戦運用幕僚課程に航空自衛隊の要員を派遣し、電子戦運用に関する指揮・統制能力を習得

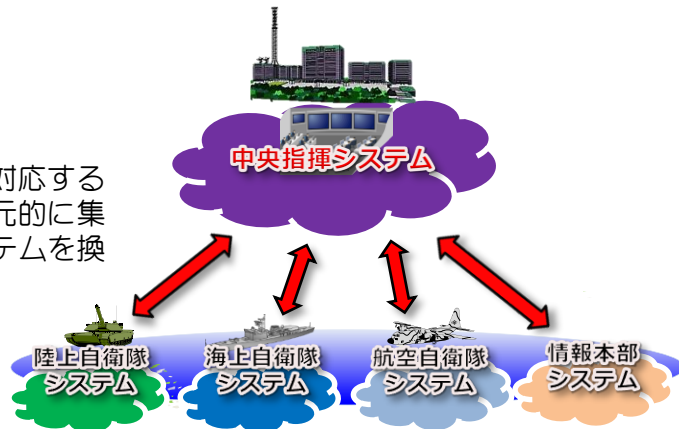


米国における電子戦訓練（イメージ）

(4) その他全般的事項

システム・ネットワークの安定性の強化

- 中央指揮システムの換装（26億円）
防衛省・自衛隊が各種事態において迅速かつ柔軟に対応するため、陸・海・空自が保有する作戦上必要な情報を一元的に集約・共有するなど、指揮統制を円滑に行うためのシステムを換装



中央指揮システム（イメージ）

領域横断作戦能力強化のための練成訓練

- 日米の司令部レベルにおける領域横断作戦に係る指揮所訓練（3.8億円）
陸上自衛隊と米陸軍がサイバー・電磁波といった新たな領域の対処要領を加えた共同指揮所演習を実施し、陸自の領域横断作戦能力と米軍との連携要領を向上



日米共同方面隊指揮所演習
Y.S (ヤマサクラ)

- 日米の部隊レベルにおける領域横断作戦に係る実動訓練（0.4億円）
陸上自衛隊が米陸軍や米海兵隊と領域横断作戦を含めた訓練を実施し、日米間の連携強化及び共同対処能力を向上



国内における米陸軍との実動訓練
(オリエン트シールド)



国内における米海兵隊との実動訓練
(レゾリュートドラゴン) (イメージ)

2 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 海空領域における能力

常続監視態勢の強化

- 自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上（18億円）
多様化・複雑化する経空脅威に対応するため、自動警戒管制システム（JADGE）にAIを導入し、指揮官の状況判断の迅速性及び確実性を向上
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得
（3機：776億円（うち【補】635億円））
現有の固定翼哨戒機（P-3C）の除籍に伴い、その後継として能力を向上したP-1を取得
※ 探知識別能力、飛行性能、情報処理能力等が従来のP-1より向上
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の救難仕様改修
（2機：12億円）
救難体制を維持するため、SH-60Kを救難仕様に改修
- 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）の取得
（1機：61億円）
増加する艦艇等への輸送任務に対応するため、新たにMCH-101を取得
- 滞空型UAV（※）の試験的運用（47億円）
海上自衛隊における各種任務への適合性、有人機等との連携要領及び省人化／省力化に寄与する導入のあり方を検証するため試験的運用を実施
※ UAV：無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle）
- 艦載型UAV（小型）に関する研究（性能試験）（6億円）
艦上運用可能なUAVの、海自艦艇に対する艦載適合性及び操作性を確認するため、民間企業が用意した器材を用いて性能試験を実施



固定翼哨戒機(P-1)

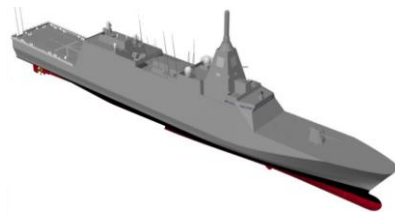


哨戒ヘリコプター(SH-60K)



掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)

- 護衛艦の建造（2隻：1,103億円（うち【補】75億円））
護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（FFM）（30年度型護衛艦9番艦及び10番艦（3,900トン））を建造



04年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

- 潜水艦の建造（1隻：736億円）
潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦6番艦（3,000トン））を建造



29年度型潜水艦(3,000トン)
(イメージ)

- 掃海艦の建造（1隻：134億円）
機雷への対処能力を向上するとともに、船体を木造から耐久性に優れたFRP製に進化させた掃海艦（「あわじ」型5番艦（690トン））を建造

- 海洋観測艦の建造（1隻：279億円）
海洋環境データの収集態勢を維持するため、海洋観測艦（3,500トン）を建造

- 音響測定艦の建造（1隻：196億円）
海洋における音響情報の収集能力を向上させるため、音響測定艦（「ひびき」型4番艦（2,900トン））を建造



「ひびき」型音響測定艦
(2,900トン)

- 哨戒艦の基本設計（4億円）
警戒監視に特化し、省人化運用可能な哨戒艦の導入に向けた基本設計支援役務等

- 偵察航空隊（仮称）の新編等
我が国から比較的離れた地域での情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な監視を実施し得るよう、滞空型無人機（RQ-4B）の運用態勢強化のため、臨時偵察航空隊を廃止し、偵察航空隊（仮称）を新編



滞空型無人機(RQ-4B)
(製造企業で試験中の機体)

II

航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（8機：768億円）（P9参照）
- 戦闘機（F-35B）の取得（4機：510億円）（P9参照）
- 戦闘機（F-15）の能力向上（520億円）（P9参照）

- 戦闘機（F-2）の能力向上（2機改修：32億円）
 周辺諸国の海上・航空戦力の近代化に対応するとともに、各種任務に適切に対応するため、12式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）の搭載を含む対艦攻撃能力の向上・ネットワーク機能の向上等に必要改修を実施
 ※ その他関連経費（細部設計等）として、別途163億円を計上

- 「いずも」型護衛艦の改修（61億円）
 着艦誘導装置の取得等

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（137億円）
 防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得

- 基地防空用地対空誘導弾（基地防空用SAM）の取得（【補】：103億円）
 巡航ミサイル等による攻撃から自衛隊の基地等を防護するための基地防空用地対空誘導弾を取得



戦闘機(F-2)



護衛艦「いずも」



03式中距離地对空誘導弾(改)



基地防空用SAM

次期戦闘機に関する取組 (1, 001億円)

- 次期戦闘機の開発 (858億円) (P30参照)
- 次期戦闘機関連研究 (143億円)
 - ・ 戦闘支援無人機コンセプトの検討 (101億円) (P29参照)

(2) スタンド・オフ防衛能力

- 戦闘機 (F-35A) の取得 (8機: 768億円) (P9参照)
- 戦闘機 (F-15) の能力向上 (520億円) (P9参照)
- 戦闘機 (F-2) の能力向上 (2機改修: 32億円) (P15参照)
- 12式地对艦誘導弾能力向上型 (地発型・艦発型・空発型) の開発 (393億円) (P31参照)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究 (145億円) (P31参照)

(3) 総合ミサイル防空能力

センサーの能力向上

- HGV (※) 探知・追尾の実証に係る調査研究 (3億円) (P4参照)
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究 (12億円) (P29参照)
- ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討 (1億円) (P31参照)

ネットワークの機能強化

- 自動警戒管制システム (JADGE) の能力向上 (18億円) (P13参照)

弾道ミサイル防衛関連経費1, 374億円
(うち【補】643億円)

シューター・誘導弾の機能強化・増勢

- 標準型ミサイルSM-6の取得（202億円）
航空機や巡航ミサイルによる攻撃からの防護を目的としてイージス艦（「まや」型護衛艦）に搭載する長距離艦対空ミサイルであるSM-6を取得
- 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得等（600億円（うち【補】441億円））
弾道ミサイル防衛と巡航ミサイル等対処の双方に対応可能なPAC-3 MSEミサイルを取得するとともに、所要のPAC-3ミサイルを確保するための再保証（※）を実施
（※）耐用命数を迎える部品の交換及びミサイル全体の点検
- イージス・システム搭載艦に搭載するレーダー（SPY-7）の洋上仕様変更（58億円）
イージス・システム搭載艦に搭載するSPY-7の関連器材を洋上仕様に変更
- 将来レールガンの研究（65億円）（P29参照）
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の能力向上の研究（1億円）（P31参照）
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（137億円）（P15参照）
- 基地防空用地対空誘導弾（改）及び新近距離地对空誘導弾の開発（18億円）（P31参照）



- 基地防空用地対空誘導弾（基地防空用SAM）の取得（【補】：103億円）（P15参照）

その他

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
弾道ミサイルに効果的に対処するため、弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の能力や日米共同対処能力を向上する弾道ミサイル等対処訓練を実施



弾道ミサイル等対処訓練（イメージ）

(4) 機動・展開能力

- PFI（※）船舶の活用による統合輸送態勢の強化
PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化
- ※ PFI：民間資金等活用事業（Private Finance Initiative）



PFI船舶による統合輸送訓練

- 統合水陸両用作戦訓練の実施
各種事態に実効的に対応するため、水陸両用作戦に係る自衛隊の戦術技量の向上を図る統合水陸両用作戦訓練を実施



統合水陸両用作戦訓練における
AAVの着上陸戦闘

- 輸送機（C-2）の取得（1機：【補】221億円）
現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得



輸送機（C-2）

- 石垣島における部隊配置
自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部への部隊配備のため、石垣駐屯地（仮称）に警備部隊、中距離地对空誘導弾部隊及び地对艦誘導弾部隊を配置

- 16式機動戦闘車の取得（33両：237億円）
各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能である16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊（師団・旅団）の機動展開能力を強化



16式機動戦闘車

- 多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（13機：【補】254億円）
多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる多用途ヘリコプター（UH-2）を取得



多用途ヘリコプター（UH-2）

- 輸送船舶の取得（2隻：102億円）
島嶼部への輸送機能を強化するため、中型級船舶（LSV）1隻及び小型級船舶（LCU）1隻を取得



中型級船舶（LSV）（イメージ）



小型級船舶（LCU）（イメージ）

- 南西警備部隊等の配置に伴う施設整備（169億円（うち【補】41億円））
島嶼防衛における初動対処態勢を強化するため、警備部隊等の配置に関連する石垣島の車両整備場等、宮古島駐屯地の倉庫等、奄美大島（瀬戸内分屯地）の火薬庫等を整備



- 輸送航空隊の配置に伴う施設整備（30億円）
佐賀駐屯地（仮称）新設に係る実施設計及び敷地造成工事の一部に要する経費を計上



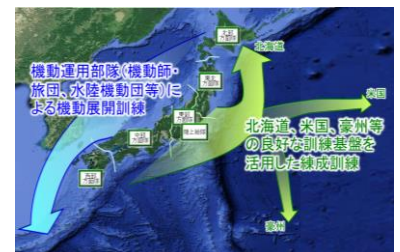
佐賀駐屯地（仮称）駐機場（イメージ）

- 佐世保（崎辺東地区（仮称））の施設整備（86億円）
南西方面における後方支援基盤と位置づけ、崎辺東地区（仮称）に大規模な岸壁等及び後方支援施設を整備



崎辺東地区（仮称）（イメージ）

- 抑止力及び対処力の向上を図る機動展開訓練等
 - ・ 機動運用部隊（機動師・旅団、水陸機動団等）による機動展開訓練（2.2億円）
陸上総隊及び各方面隊の計画により方面区域を跨いで作戦地域へ部隊を機動展開させ戦術技量の向上を図り、抑止力及び対処力の実効性を向上
 - ・ 北海道、米国、豪州等の良好な訓練基盤を活用した練成訓練（8.6億円）
良好な訓練環境を有する北海道、米国、豪州等に部隊を派遣し戦術技量の向上を図るとともに、米豪軍をはじめとする他国軍との連携を強化し、抑止力及び対処力を向上



抑止力及び対処力の向上を図る機動展開訓練等（イメージ）

(5) 無人機の活用・無人機への対処

- 小型の攻撃型UAVからの防護に係る研究（1億円）
車両への器材搭載による小型の攻撃型UAVの探知・迎撃手段について研究

- UAV（狭域用）の取得（7式：【補】5億円）
空中からの情報収集による指揮官の状況判断及び火力発揮等への寄与が可能となるUAV（狭域用）を取得



UAV(狭域用)

- 小型の攻撃型UAVの運用に係る研究（0.3億円）
小型の攻撃型UAV導入の検討のため、小型の攻撃型UAVの運用要領を研究

- 滞空型UAVの試験的運用（4.7億円）（P13参照）

- 艦載型UAV（小型）に関する研究（性能試験）（6億円）（P13参照）

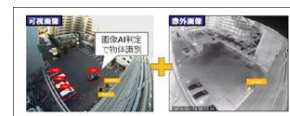
- 無人機雷排除システムの整備（1.2億円）
護衛艦（FFM）に対機雷戦機能を付与するため、機雷の敷設された危険な海域に進入することなく、機雷を処理することを可能とする無人機雷排除システムのうち、水上無人機（USV）を取得



水上無人機(USV)
(イメージ)

- ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討（1億円）（P31参照）

- 基地警備におけるレーザー・システムの運用要領の研究（0.1億円）
高出力レーザーの基地警備における運用要領等を実地で研究



- 基地警備における監視機能強化に関する実証（0.3億円）
AIによる画像識別技術を活用し、ドローンによる基地警備の監視機能強化に関する実証を実施



基地警備における監視機能強化に関する実証
(イメージ)

3 持続性・強靱性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組を推進する。

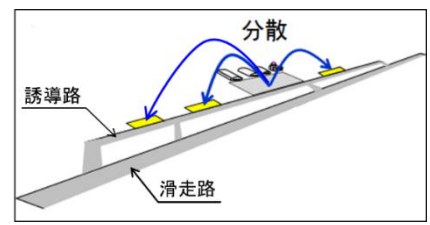
(1) 継続的な運用の確保

- 継続的な運用に必要な各種弾薬
(2,480億円（うち【補】820億円）)
 - ・ 航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル、魚雷の取得
(357億円（うち【補】138億円）)
 - ・ 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得等
(600億円（うち【補】441億円））（P17参照）
 - ・ 標準型ミサイルSM-6の取得（202億円）（P17参照）
- 火薬庫の整備（99億円（うち【補】2億円））



空対空ミサイル(AIM-120)

- 分散パッドの整備（10億円）
抗たん性の強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドを整備



分散パッド
(イメージ)

- 滑走路等被害復旧の能力向上に必要な器材の取得（2.4億円）
航空基地の滑走路等が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材を取得



滑走路等被害復旧器材
(イメージ)

- 自衛隊施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進（696億円（うち【補】34億円））
自衛隊の任務遂行を支える基盤である庁舎、隊舎及び宿舎など、自衛隊施設の改修等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保

- 基地警備における監視機能強化に関する実証（0.3億円）（P20参照）

(2) 装備品の維持整備に係る取組の推進

- 装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保（11,424億円（うち【補】496億円））
（うち、装備品の可動確保関連経費 8,234億円（うち【補】458億円））

PBL※(Performance Based Logistics)等の包括契約の推進

(※PBLとは)
装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶもの。

- 海自輸送機（C-130R）のPBL（128億円）
平成29年度よりPBLを実施しており、対象部品等を拡大



輸送機 (C-130R)

- PBL導入に向けた調査分析（1億円）
海自の艦船用ガスタービン機関や非貫通式潜望鏡を対象とした維持整備について、PBL導入に向けた調査分析を実施



「ひゅうが」型護衛艦

Ⅲ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。

また、軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、防衛装備に繋がる技術基盤を強化するため、装備品の研究開発期間の短縮や技術的優勢の確保に向けた取組を実施するとともに、必要かつ十分な質及び量の防衛力を効率的に確保するため、プロジェクト管理の強化等による費用対効果の向上を図る。

1 人的基盤の強化

(1) 優秀な人材確保のための取組の推進

募集業務の充実・強化

- 採用広報用動画（2億円）

ソーシャルメディア等を意識した話題性の高い採用広報動画の作成や広告バナーの活用により、採用対象者や保護者への採用広報を推進



採用広報用動画

- WEBセミナーの実施（4百万円）

令和3年度から実施している新卒学生向けのWEBセミナーについて新たに転職者向けコンテンツを追加することにより新たな層の志願者を創出し、安定した人材の確保を実施



WEBセミナー
(イメージ)

- 大学キャリアセンターとの連携強化（0.2百万円）

大学キャリアセンター職員に対し、自衛隊の職業としての魅力に関する説明を行うことを通じ、防衛省・自衛隊と大学キャリアセンターとの関係強化を図り、大学キャリアセンターを利用する学生への情報の発信を強化

- 地方自治体との連携強化、採用予定者等に対する広報の強化（9百万円）
人材確保のため自治体説明、広報官の活動等を強化



採用試験合格者の駐屯地研修



地本長による自治体説明

再就職支援等の充実・強化

- 任期制自衛官の退職時の進学支援（3百万円）
任期制自衛官の充足の維持・向上に加え、予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図るため、任期制自衛官の任期満了後に国内の大学に進学した者が、その在学期間中、予備自衛官又は即応予備自衛官に任官した場合、一定額を給付
- 防災・危機管理教育の拡充（0.5億円）
地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進するため、退職予定自衛官に対する防災・危機管理教育を拡充
- 就職援護施策に係る調査及び検討（0.1億円）
再就職支援施策の質の向上に向けて、着目すべき観点や、従来の目標に加えた具体的目標の設定に関する調査・検討を実施
- 早期離職防止等教材の整備（7百万円）
退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止するための教育及び就職援護隊員等が退職予定自衛官に対して効果的な定着支援を行うための教育に必要な教材を整備



防災・危機管理教育の様子

A I 活用のための人材の確保及び育成

- A I 活用の方針検討・企画立案等の支援役務の取得（0.4億円）
防衛省におけるA I 導入を推進するため、A I 導入に関する政策の企画立案支援やA I 活用事業の進捗管理に資する助言を行うA I 導入推進アドバイザー役務を取得
- A I 学習・データ分析の実務指導ができる部外の専門家を非常勤職員として確保（8百万円）
A I を適用する際の、データ分析やA I の学習手法に精通した部外の専門家を非常勤職員として採用
- 部隊や研究所の隊員に対するA I 基礎講習の実施によるA I 人材の育成（0.3億円）
A I 活用実務者に従事する隊員を中心に、A I ・データサイエンスに関する基礎講習を企画し、省内の統一研修を実施

その他

- 防衛大学校における学生生活の充実のための部外力の活用（7百万円）
カウンセラー派遣など学生のサポート体制の強化に必要な経費
- ハラスメント防止施策の推進（0.2億円）
 - ・ ハラスメント相談窓口の部外委託
 - ・ ハラスメント防止に係る集合教育（新着任管理者向けマネジメント研修を含む）

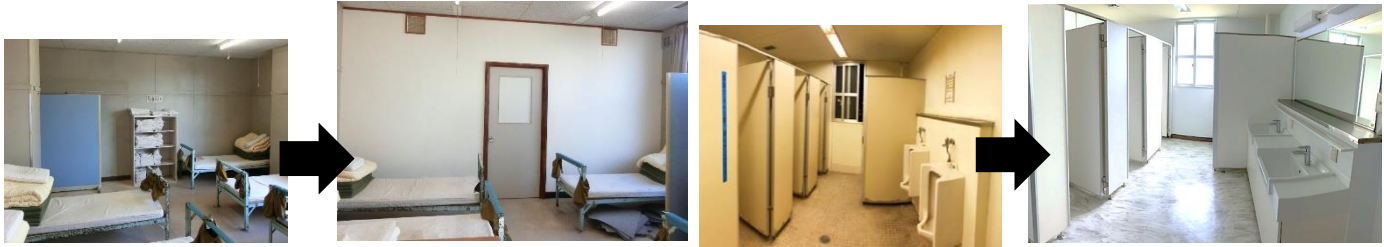
III

(2) 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大等、女性職員の活躍をさらに推進するとともに、働き方改革及び生活・勤務環境の改善に関する施策を推進・強化する。

女性活躍の推進

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（6.1億円）（うち【補】3億円）
 - ・ 隊舎の女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための整備（女性用トイレや浴場等の整備）
 - ・ 女性自衛官教育基盤の整備
 - ・ 艦艇における女性用区画の整備



改修後のイメージ
女性用区画の整備（警衛所の仮眠室に間仕切の設置）

改修前（男性用）

改修後（女性用）

- メンター養成研修、女性自衛官のための部外カウンセラー招へい等（4億円）（うち【補】2億円）

国際協力分野における女性活躍の推進

- NATOジェンダー（※）関連年次会合等への派遣
国際平和協力活動等に、ジェンダーの視点を導入していくための体制整備や人材育成の一助とすることを目的に、NATOが主催するジェンダー関連年次会合等に女性隊員を派遣
※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別(sex)ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

働き方改革の推進

- 勤務時間管理システムの整備（1.1億円）
- テレワークの円滑な実施などに資する行政文書の電子媒体化の実施（0.2億円）
- 働きやすい職場を実現するためのオフィスのペーパーレス化・省スペース化などによる勤務環境の改善（0.1億円）

職業生活と家庭生活の両立支援

- 庁内託児施設の整備（0.7億円）
隊員が仕事と育児の両立を図り、職務に専念できる場を確保するための庁内託児施設を整備
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備
 - ・ 庁内託児施設の改修



庁内託児施設園庭で遊ぶ園児の様子

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0.2億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加



緊急登庁支援運営訓練の様子

意識啓発のための研修・訓練等の実施

- 職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するためのセミナー等への参加等（0.2億円）
 - ・ 意識改革のためのセミナー等の実施
 - ・ 男女共同参画推進集合訓練の実施
 - ・ 女性活躍紹介・両立支援ハンドブック等の作成・配布



育児休業取得者に対する
職場復帰講習の様子

生活・勤務環境改善の推進

- 自衛隊員が士気高く任務に専念できるよう、自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等を整備
 - ・ 自衛隊施設の整備（674億円）（うち【補】43億円）
 - ・ 備品や日用品等の整備（36億円）（うち【補】1億円）
 - ・ 被服等の整備（118億円）（うち【補】55億円）
 - ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（61億円）（うち【補】3億円）（P24参照）

自衛隊員の食事の充実

- 営内居住、艦船乗組員等の自衛隊員の栄養摂取基準量見直しに伴う糧食費の充実（373億円）

III

(3) 教育・研究体制の充実

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

防衛研究所

- 国際的な研究交流の強化
米豪欧各国の研究機関等との政策シミュレーション国際会議を主催し、政策シミュレーションにおける信頼性及び存在感を高め、組織的連携を強化（7百万円）



英コネクションズ(Connections UK 2019)
出典: Connections UK ホームページ

防衛大学校

- 研究能力・教育水準の維持、向上（0.8億円）
デュアルコース技術を意識した防衛関連の基礎研究に必要となる器材の整備等

防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善（9億円（うち【補】1.3億円））
医師及び看護師である幹部自衛官・技官となるべき者を養成する臨床教育の場及び地域医療拠点として、教育・研究に必要な症例を質的・量的に確保するために必要な診療機器の整備
- 防衛医学に関する研究機能の強化（4億円）
自衛隊の部隊運用並びに防衛医科大学校の教育及び研究に資する防衛医学研究の充実

(4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上のための取組を推進する。

- 応招確認態勢の整備（0.1億円）
災害発生時、即応予備自衛官・予備自衛官の応招の確認を迅速かつ正確に実施するため、部外系サービスを活用して応招確認態勢の整備を推進
- 被服、装具等の整備（0.5億円）
予備自衛官等の勤務環境の改善を図るため、被服、装具、それらを保管する容器・保管棚の整備の推進
- 任期制自衛官の退職時の進学支援（3百万円）（P23参照）

(5) 衛生機能の強化

各種事態に対応するため、統合運用の観点も含め、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、第一線救護能力の向上、医療拠点において患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能及び後送中の患者を管理する機能の充実を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、戦傷医療対処能力を向上させるために必要な衛生教育訓練基盤等の整備や、国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

- 第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化
 - ・ DCS（ダメージコントロール手術）及び術後の患者管理に必要な資器材の整備（3億円）
 - ・ 後送中の患者の全身管理等に必要な資器材の整備（1百万円）
 - ・ 個人携行救急品の規格変更品目の整備（0.7億円）



野外手術システム（方面隊用）
（左：外観 中央：内部 右：訓練状況）

- 後送病院の充実・強化
 - ・ 自衛隊福岡病院建替のための本体工事に伴う準備工事（0.2億円）
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替のための詳細設計（2億円）



建替え後の福岡病院のイメージ図

- 戦傷医療対処能力の向上のための教育訓練及び教育訓練基盤等の整備
 - ・ 救急処置能力向上教材の整備（0.4億円）
 - ・ DCS（※）班要員の育成（0.1億円）
- ※ DCS：ダメージコントロール手術（Damage Control Surgery）
- 国際的に脅威となる感染症等への対応能力の向上
 - ・ エボラ出血熱等感染症患者搬送に必要な各種器材の取得及び維持（0.4億円）
 - ・ 重篤な感染症に対する予防態勢の強化（2億円）
- 新型コロナウイルスを含む感染症対策
 - ・ 海外派遣部隊等に対する新型コロナウイルス感染症対策（2億円）
 - ・ 感染症対処能力を踏まえた自衛隊衛生の在り方に関する調査（2百万円）
- 救急車の応急装甲材付加の研究（2億円）（P31参照）

2 防衛技術・産業基盤の強化

3, 173 億円

(1) 防衛技術基盤の強化

将来の戦い方を生み出す技術分野において技術的優越を確保するため、革新的・萌芽的技術の発掘・育成に資する活動を推進し、新たな領域に関する技術や、人工知能（AI）等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行う。

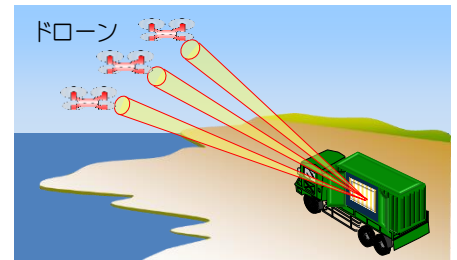
研究開発費 2, 911 億円

革新的・萌芽的技術の発掘・育成に資する活動

- 防衛技術に関するシンクタンク機能の強化
AI 技術等の革新的・萌芽的技術の発掘・育成を効果的に進めるため、令和3年度に活動を開始した「革新技術リサーチ・ワーキンググループ」の実施体制を強化
- 安全保障技術研究推進制度（101 億円）
大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を推進
- 先進技術の橋渡し研究（9 億円）
革新的・萌芽的な技術を装備化につなげるための橋渡し研究を実施

ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術に関する取組

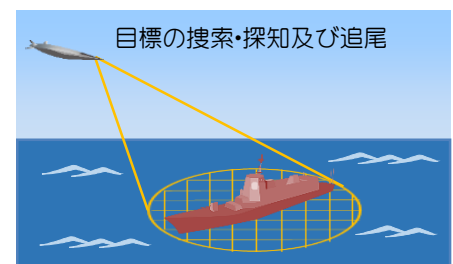
- ゲーム・チェンジャーの早期実用化に資する取組（84 億円）
装備品等の実用化を加速するため、ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術の研究と並行し、関連する重要な構成技術を民間主体で短期間で獲得
 - 高出力マイクロ波（HPM（※））照射技術の実証（72 億円）
複数のドローンに対処可能な HPM 技術に関する技術を実証
- ※ HPM：高出力マイクロ波（High Power Microwave）



高出力マイクロ波照射技術の実証
(イメージ)

- 高出力レーザーシステムの研究（39 億円）
経空脅威に低コストかつ瞬時に対処が可能な高出力レーザーシステムに関する研究を実施
- 極超音速誘導弾等に用いる高速飛しょう体用シーカー（※）の研究（40 億円）
極超音速誘導弾を含む将来誘導弾等の性能向上を図るため、シーカー技術に関する研究を実施

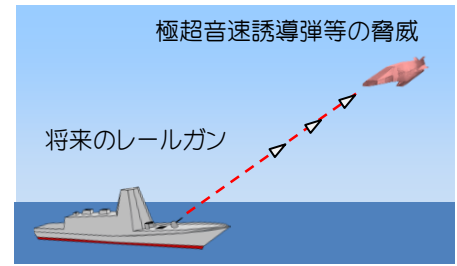
※ シーカー：目標を捜索・探知及び追尾するためのミサイルの構成装置



極超音速誘導弾等に用いる
高速飛しょう体用シーカーの研究
(イメージ)

III

- 将来レールガンの研究（65億円）
極超音速誘導弾等の脅威に対処するため、弾丸を高初速で連射可能な将来レールガンに関する研究を実施

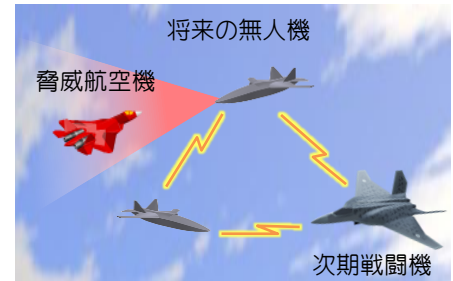


将来レールガンの研究
(イメージ)

- 水中無人機（UUV（※））用海洋状況把握モジュールの研究（60億円）
水上の警戒監視をするために必要となる、AI技術を適用した光学情報等からの洋上目標自動類別技術等のUUV技術に関する研究を実施

※ UUV：水中無人機（Unmanned Underwater Vehicle）

- 戦闘支援無人機コンセプトの検討（101億円）
AIの適用を含めたシミュレーションにより、次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機の機能・性能、運用の効果に関するコンセプトを導出



戦闘支援無人機コンセプトの検討
(イメージ)

先進的な民生技術の積極的な活用

- 新技術の短期実用化の取組（8億円）
運用ニーズを踏まえながら、AI技術及び情報通信技術（ICT）といった技術革新サイクルの速い民生先端技術を活用し、3年程度の短期間での実用化を図る

宇宙領域における能力の強化

- 衛星コンステレーションによる移動目標の追尾のためのAI技術に係る研究（1億円）
衛星コンステレーションで複数の移動目標を自動かつ高頻度に位置予測し、追尾等を可能とするAI技術に関する研究を実施
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）
宇宙領域を含む従来よりも遠方からの画像情報収集を可能とする高性能な赤外線センサーに関する研究を実施

サイバー領域における能力の強化

- サイバー攻撃へ対処する技術の研究（24億円）
装備品等に対するサイバー攻撃発生時における被害拡大防止やシステムの運用継続を図るため、対処能力向上に資する技術の研究を実施

電磁波領域における能力の強化

- スタンド・オフ電子戦機の開発（190億円）
効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発
- 高出力マイクロ波（HPM）照射技術の実証（72億円）（P28参照）
- 高出力レーザーシステムの研究（39億円）（P28参照）
- 電子戦評価技術の研究（46億円）
高機能・高性能化する電子戦器材の性能や装備品の電子戦下での状況を正確に把握・評価するため、将来の電子戦評価システムに関する研究を実施
- 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（16億円）
海自の多用機E P-3の減勢に伴う後継機（次期電子情報収集機）の開発に向け、航空機搭載型情報収集システムの信号検出能力、方位精度及び類識別能力の向上に関する研究を実施



スタンド・オフ電子戦機
(イメージ)

次期戦闘機に関する取組（1,001億円）

- 次期戦闘機の開発（858億円）
エンジンの詳細設計を実施するとともに、機体の基本設計に着手し、着実に次期戦闘機の開発を推進
- 次期戦闘機関連研究（143億円）
 - ・ 戦闘支援無人機コンセプトの検討（101億円）（P29参照）

海上優勢の獲得・維持に関する取組

- 将来潜水艦用ソーナー装置の開発（13億円）
将来にわたり潜水艦の水中領域における優位性を継続保持するため、探知能力を向上させたソーナー装置を開発
- 雑音低減型水中発射管の研究（17億円）
潜水艦の更なる静粛化のため、魚雷等を射出する際の発射音を低減する技術に関する研究を実施

スタンド・オフ防衛能力の強化

- 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発（393億円）
令和3年度から開発している地上発射型（地発型）に加え、令和4年度から艦艇発射型（艦発型）及び航空機発射型（空発型）の開発に着手
- 極超音速誘導弾等に用いる高速飛しょう体用シーカーの研究（40億円）（P28参照）
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（145億円）
高速で滑空し、高精度で目標に命中する高速滑空弾について、早期装備化に向けた研究を実施
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究（14億円）
将来の対艦誘導弾に必要な長射程化技術、残存性向上のための低RCS（※）化技術、高機動化技術に関する研究を実施

※ RCS：レーダー反射断面積（Radar Cross Section）

総合ミサイル防空能力の強化

- 基地防空用地対空誘導弾（改）及び新近距離地对空誘導弾の開発（18億円）
同時多目標対処能力を向上し、コスト低減を図った空自の基地防空用地対空誘導弾（改）及び機動展開能力に優れ、低空目標への対処能力の向上を図った陸自の新近距離地对空誘導弾を、ファミリー化により効率的に開発
- 将来レールガンの研究（65億円）（P29参照）
- ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討（1億円）
滞空型無人機による極超音速滑空兵器（HGV）の探知・追尾に関する調査研究を実施
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の能力向上の研究（1億円）
03式中距離地对空誘導弾（改善型）の改修による弾道ミサイル対処能力の付与に関する研究を実施



飛しょう体(共通)



基地防空用
地对空誘導弾(改)



新近距離
地对空誘導弾

(イメージ)

衛生機能の強化

- 救急車の応急装甲材付加の研究（2億円）
非装甲車両に防護性能を迅速かつ容易に付与するための応急装着付加装甲に関する研究を実施



救急車の応急装甲材付加の研究
(イメージ)

(2) 装備調達最適化

装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高めるとともに、市場価格のない装備品の価格積算について、より適正な費用の算定に取り組むほか、装備品の維持整備の効率化やFMS調達の合理化を推進する。

ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性・柔軟性の向上

- プロジェクト管理の質的向上（0.4億円）
プロジェクト管理に関する先進的な事例の調査を通じ、プロジェクト管理の質的向上に資する新たな管理手法の導入検討を実施
- ライフサイクルコスト見積り等の改善（3億円）
ライフサイクルコスト見積りやコスト・スケジュールによる進捗管理について、プロジェクト管理の強化に資するシステムの設計等を実施

より適正な費用の算定に向けた取組

- 適正かつ効率的な調達を推進するため、調達分野に特化した専門的な教育や新たな制度の企画立案等を実施する体制を強化

装備品の維持整備の効率化

- PBL（Performance Based Logistics）の推進
 - ・ 海自輸送機（C-130R）のPBL（128億円）（P21参照）



輸送機
(C-130R)

FMS調達の合理化

- FMS調達の履行管理（0.6億円）
在米におけるFMS調達の履行管理を継続し、未納入・未精算の履行状況の把握や未納入の原因である照合問題解決に向け作業を加速するなど、FMS調達の合理化の取組を推進

(3) 防衛産業基盤の強化

装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強化するため、産業界と協力・連携しながら、装備品のサプライチェーンのリスク管理を強化するとともに、米軍装備品等の維持整備等に国内企業が更に参画できるよう支援対策を推進する。また、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進すると同時に、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理の強化を進める。さらに、我が国の防衛産業の情報セキュリティに係る措置を強化するとともに、防衛産業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。

産業基盤の強化の推進に向けた体制強化

- 防衛産業との連携を一層強化し、防衛産業基盤の強化を強力に推進するため、防衛装備庁装備政策課に「防衛産業政策室（仮称）」を新設

サプライチェーンの維持・強化

- 産業基盤の維持・強化に向けた企業支援
 - ・ 防衛装備品の製造工程効率化の促進を支援するため、企業の製造工程に先進技術を導入する事業等を実施（6億円）
 - ・ 事業撤退が生じた場合の円滑な事業承継の支援を実施（0.8億円）
- 先進的な技術を持つ中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 防衛省・自衛隊や防衛プライム企業とのマッチングのための展示会を開催するとともに、先進的な技術の防衛装備品への適用可能性調査等を実施（2億円）

米軍装備品等の維持整備等への国内企業の参画促進

- 米軍装備品等の維持整備等への参画に向けた企業支援
 - ・ 米軍の維持整備事業等へ参画するための諸課題（米国法令の知見等）について、国内企業が専門的知見からアドバイスを受けられるワンストップ相談体制等を整備（4億円）
 - ・ 国内企業がグローバルなサプライチェーンに進出できるよう、経験豊富な米国プライム企業等から事業体制の整備について支援を受けられる体制を構築（1億円）
- 日米オスプレイの共通整備基盤の拡充（6.8億円）
木更津駐屯地に日米オスプレイの定期機体整備用格納庫等を継続して整備



オスプレイ（V-22）

装備品の適切な海外移転の推進

- 海外移転の推進に向けた防衛装備・技術協力に関する取組
 - ・ 官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを把握して提案に向けた活動を行う事業実現可能性調査を実施（2億円）
 - ・ 我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信するため、国際防衛装備品展示会に出展（3億円）
 - ・ 東南アジア諸国における装備技術協力に資するよう、装備品の維持整備について我が国の技術力をいかした教育支援等を実施（2億円）



日本企業の技術者による実技教育
(イメージ)

装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理の強化

- 防衛装備に関する機微技術を適切に管理するため、新技術に係る機微性評価を実施する体制を強化

情報セキュリティに係る措置の強化

- 防衛関連中小企業のサイバーセキュリティの向上を支援するため、脆弱性調査・設備導入等を実施（8億円）
- 防衛調達における情報セキュリティの強化（0.5億円）
防衛産業における信頼性の高い情報保全体制を確保するため、防衛省が新たに策定する情報セキュリティ基準で示す管理策を防衛関連企業等に普及させる活動等を実施

防衛産業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 防衛産業のDXを推進するための革新的技術とその適用にかかる調査研究を実施（0.6億円）
- 防衛装備品の製造工程効率化の促進を支援するため、企業の製造工程に先進技術を導入する事業等を実施（6億円）（P33参照）

III

3 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報の収集・分析等の各段階における情報機能を強化する。

- 防衛政策局調査課に「グローバル戦略情報官（仮称）」を新設
複雑化する最近の安全保障環境を踏まえ、諸外国の対外発信の戦略的な意図や「フェイク・ニュース」の影響等を踏まえつつ、国際情勢を多面的・横断的に収集・分析するポストを新設
- 防衛駐在官制度の充実
カナダに1名を新規派遣（令和4年度末74名、在勤49大使館2代表部）
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等の国際軍事情勢や経済安全保障等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備
- 画像解析用データの取得（P5参照）
高解像度を有する商用光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種商用衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施

III

IV 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、対応態勢を強化するための措置を進める。

1 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・浸水対策の推進（108億円（うち【補】8億円））

2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図る自衛隊統合防災演習を実施



自衛隊統合防災演習における
オンラインでの省災害対策本部会議

- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施



日米共同統合防災訓練における
患者空輸

- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



輸送艦へ患者を搬送し
離艦するCH-47

3 災害対処に資する装備品の取得等

- 07式機動支援橋の取得（1式：12億円）
地震、水害等により崩壊した橋梁を一時的に復旧し、被災者の緊急避難及び自衛隊並びに地方自治体等の救援活動を行うため07式機動支援橋を取得
- 資材運搬車の取得（13式：【補】1.9億円）
各種災害等により発生した瓦礫、土砂等を運搬し、被災地の復旧活動を迅速に行うため、資材運搬車を取得
- 18式個人用防護装備の取得（8,500組：21億円（うち【補】4,000組：10億円））
化学剤等の有害な物質から隊員を防護するため、18式個人用防護装備を取得
- 除染セット（除染車）の取得（1両：1.1億円）
化学剤等で汚染された地域・施設を除染するため、除染セット（除染車）を取得
- 浄水セットの取得（1式：1.1億円）
災害等において安定的に飲料水等を提供するため、浄水セットを取得
- 人命救助システムの整備（【補】6百万円）
大規模災害等発生時における迅速かつ効果的な人命救助活動のため、人命救助システム等を各部隊に充足
- 災害用ドローンの整備（15式：【補】0.1億円）
大規模災害等発生時において迅速に情報収集を行うため、各部隊に災害用ドローンを整備
- 多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（13機：【補】254億円）（P18参照）



07式機動支援橋
(消防車の通過【防災訓練】)



資材運搬車
(災害派遣【令和3年7月1日からの大雨に係る災害派遣】)



除染セット(除染車)



災害用ドローン

V 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的な措置等を着実に実施する。

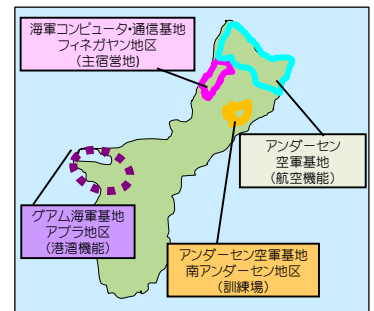
また、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕

5,809億円（うち【補】219億円）

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業（185億円）
複合体育施設（フィネガヤン地区）に係る施設整備等



グアム

国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業（1,886億円（うち【補】193億円））
 - ・ 普天間飛行場の移設（1,220億円（うち【補】190億円））
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還（666億円（うち【補】4億円））
- 空母艦載機の移駐等のための事業（3,183億円）
馬毛島における滑走路、駐機場に係る施設整備等
- 緊急時使用のための事業（25億円（うち【補】25億円））
- 訓練移転のための事業（93億円）
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業（438億円）



普天間飛行場



普天間飛行場の一部土地(佐真下ゲート付近)の返還(2020年12月20日)に伴う道路開通式典

2 SACO関係経費

144億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置（沖縄県民の負担軽減）を着実に実施

3 基地対策等の推進

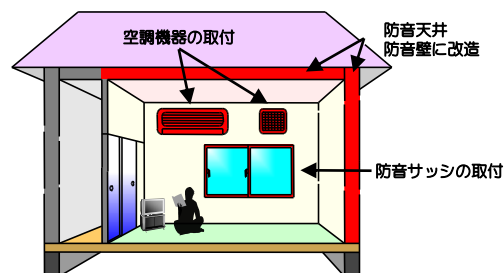
(1) 基地周辺対策経費

1,183億円

防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策に要する経費

- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施（514億円）
- 周辺環境整備事業の実施（670億円）
 - ・ 河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等
 - ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）の実施

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 同盟強靱化予算（在日米軍駐留経費負担）

2,167億円（歳出ベースは2,056億円）

在日米軍の円滑かつ効果的な運用を支え、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための経費

- 新たな特別協定（※）に基づく負担（1,537億円）
 - 〔 労務費（1,281億円）
光熱水料等（234億円）
訓練資機材調達費（10億円）
訓練移転費（11億円） 〕
- 提供施設（航空機掩体、整備用格納庫等）の整備（378億円（歳出ベースは267億円））
- 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担（252億円）



航空機掩体

※ 日米両政府は、新たな特別協定の有効期間を令和4年度から令和8年度までの5年間とし、同協定期間中の同盟強靱化予算の平均は、歳出ベースで約2,110億円（注）。

あわせて、以下についても一致。

- ① 労務費：令和3年度と同水準（負担人数23,178人）。
- ② 光熱水料等：令和4年度 234億円、令和5年度 234億円、令和6年度 151億円、令和7年度 133億円、令和8年度 133億円。
- ③ 訓練資機材調達費：新たな特別協定期間における総額は、200億円。
- ④ 訓練移転費：令和3年度と同水準。
- ⑤ 提供施設整備費：令和4年度から令和8年度までの総額は、1,641億円。

注：実際の予算額は、人事院勧告による賃金の変動等により増減する。

(3) 施設の借料、補償経費等

1,537億円

防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VI 安全保障協力の強化

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、自衛隊の能力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。

1 インド太平洋地域の安定化への対応

防衛協力・交流の推進

- A S E A N全体の能力構築を企図した取組の推進
国際規範の認識共有を推進するとともに、人道支援・災害救援、海洋安全保障、サイバーセキュリティに関する能力構築支援を実施
- インド太平洋地域における能力構築支援の推進
 - ・ 東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国における人道支援・災害救援、P K O等の分野に係る能力向上や人材育成の支援の推進
 - ・ 米豪等と連携した能力構築支援の実施
- 感染症対策に関する教訓等の共有の推進
防衛当局間で感染症対策に係る教訓等を共有し、各国の体制強化に資する知見を相互に学び合うことを目的とするセミナー等を実施
- A S E A N域外国を含む拡大A S E A N国防相会議（A D M Mプラス）の下での取組
A D M Mプラス第4期P K O専門家会合共同議長へ就任するなど、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づく取組
日A S E A N防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づき、A S E A N諸国との各種セミナーの実施等を通じ「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点をおいた実践的な防衛協力を推進
- パシフィック・パートナーシップ2022への参加
インド太平洋地域の各国を訪問して、医療活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍等との協力を通じて、参加国の連携強化、国際平和協力活動の円滑化を推進
- 令和4年度インド太平洋方面派遣訓練（I P D 2 2）の実施
インド太平洋の各国海軍等との共同訓練等を実施し、海上自衛隊の戦術技量の向上や各国海軍等との連携強化を図るとともに、地域の平和と安定への寄与や各国との相互理解の増進や信頼関係の強化を図る
- ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練
訓練参加国の輸送機からミクロネシア連邦等の海上へ寄付物資を投下する訓練を実施することで、人道支援・災害救援に係る能力を向上



人道支援・災害救援分野の
オンライン教育



軍楽隊育成（パプアニューギニア）



ADMMプラス



第4期P K O専門家会合



インド太平洋方面派遣訓練



ミクロネシア連邦等における
人道支援・災害救援共同訓練

- インドにおけるインド陸軍との実動訓練
対テロ分野において実戦経験のあるインド陸軍と共同訓練を実施することにより、戦術技量を向上



インドにおけるインド陸軍との実動訓練

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国等のPKOセンターへの講師派遣等
アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国等の平和維持活動能力の向上を通じ地域の平和及び安定に貢献
- ジブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
ジブチ政府からの要請の強いジブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にジブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献
- 国連三角パートナーシップ・プロジェクト
自衛官等を派遣しアフリカ諸国やアジア諸国等のPKO要員に対し施設・医療分野における訓練を行うことで、国連PKO部隊の展開に貢献



アフリカPKOセンターへの講師派遣



ジブチ軍に対する施設器材の整備教育



国連三角パートナーシップ・プロジェクト

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊に参加し、護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続



船舶を護衛する護衛艦

日本関係船舶の安全確保のための取組

- 中東地域における情報収集活動
護衛艦及びP-3Cによるオマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海における情報収集活動を実施

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
 - ・ コブラ・ゴールド
多国間協力訓練「コブラ・ゴールド」への参加を通じ、自衛隊の在外邦人等の保護措置などに係る統合運用を維持・向上させるとともに、参加各国との連携・相互理解を増進・強化
 - ・ カーン・クエスト
モンゴル軍と米太平洋軍が共催する多国間共同訓練「カーン・クエスト」に教官要員及び訓練部隊を派遣して、多国間環境におけるリーダーシップ能力及び教授技能の向上により人材育成を図るとともに、訓練部隊を派遣し、国連平和維持活動における能力を向上、参加各国との信頼を醸成

Ⅶ 効率化・合理化への取組

平成30年12月に策定された新たな大綱・中期防を踏まえ、以下の取組を実施することにより、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、約4,390億円の縮減を図る。

1 組織・定員の合理化

既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域に人員を重点配分する

2 事業等に係る見直し [縮減見込額：2,117億円]

重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持・整備方法の見直しにより、コストの効率化を追求する

(主な事業)

- ・ 誘導弾の信頼性回復 (縮減見込額 43億円)
→ 命数の切れた誘導弾の一部を再利用する
- ・ 81式短SAMの4巡目定期修理の見直し (縮減見込額 22億円)
- ・ 艦載型UAV (小型) に関する研究 (性能試験) (縮減見込額 7億円)
→ 供試用器材の取得をする代わりに、民間事業者に性能試験を委託し、効率化を図る

3 仕様の共通化・最適化 [縮減見込額：974億円]

モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図る

(主な事業)

- ・ 12式地对艦誘導弾 (能力向上型) のファミリー化 (縮減見込額168億円)
→ 当該誘導弾を地上、艦艇、航空機から発射できるようにすることで試作品費を抑制

4 一括調達・共同調達による効率化 [縮減見込額：129億円]

装備品のまとめ買い等により、価格低減と取得コストを削減する

(主な事業)

- ・ 輸送機 (C-2) 用エンジン (2式) の取得 (縮減見込額26億円)

5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：19億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求する

- ・ 輸送機 (C-130R) のPBL (6国) (縮減見込額 16億円)
- ・ 輸送機 (C-2) 等の機体構成品の取得 (6国) (縮減見込額 3億円)
→ 将来の値上がりが見込まれる機体構成品について、次期中期に取得が見込まれる機数分の調達を行い、機体単価の縮減を図る (補用品に転用可能な構成品に限定)

6 原価の精査等 [縮減見込額：1,152億円]

装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求する

(主な事業)

- ・ 新型護衛艦 (FFM) について、市況の動向を反映した部材価格の見直しや習熟度の向上に伴う加工工数の減少等による減 (32億円)

7 収入の確保

国有財産利用収入、不用物品の売却、市ヶ谷地区の大本営地下壕跡の有料公開、航空祭及び富士総合火力演習の一部有料化などの取組を通じて収入の確保を図る

VIII その他

1 自衛官定数等

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	3年度末	4年度末	増△減
陸上自衛隊	158,571	158,481	△90
常備自衛官	150,590	150,500	△90
即応予備自衛官	7,981	7,981	0
海上自衛隊	45,307	45,293	△14
航空自衛隊	46,928	46,994	66
共同の部隊	1,552	1,588	36
統合幕僚監部	385	386	1
情報本部	1,936	1,936	0
内部部局	50	50	0
防衛装備庁	406	407	1
合計	247,154	247,154	0
	(255,135)	(255,135)	(0)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,867	43,421	44,470

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

2 自衛官実員の増員

- ・ 新たな領域における防衛態勢及び南西地域における防衛態勢並びに周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上。
- ・ 新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し陸上自衛隊等から統幕等へ実員の振替を実施

(単位：人)

区分	陸自	海自	空自	計
実員増要求	+309	+388	+317	+1,014

※ 上記に加え統幕等へ陸海空自衛隊から38人を振替える。

(注) 統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

<参考：過去5年間の自衛官実員要求査定数の推移>

(単位：人)

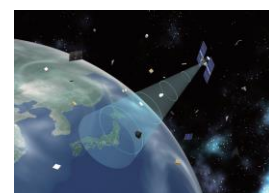
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
査定数	+310	+700	+664	+641	+710

3 事務官等の増員

人件費と機構・定員要求の方針を示す内閣総理大臣決定（令和4年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針（R3.7.7））に、内閣の重要政策として「安全保障の実施体制の整備」等が記載されたことを踏まえつつ、新領域を含む統合運用や防衛分野での技術的優越の確保のための体制を整備するため、防衛省の事務官等の増員（純増）を確保。

新領域を含む統合運用や従来領域に必要な防衛力の強化（91名）

- 我が国に脅威が及び事態の発生を抑止していくための業務に係る体制の強化や武力攻撃に至らない侵害への対処能力の向上のための事務官等の増員
- SSA（宇宙状況監視）システムなどの運用による宇宙空間の安定的利用のための宇宙領域専門部隊の体制強化をはじめとする宇宙領域事業の推進のための事務官等の増員
- 護衛艦（FFM）等の維持整備などの体制強化のための事務官等の増員



宇宙関連等（イメージ）



艦の整備に従事する事務官等（イメージ）

先端技術の研究開発をはじめとする防衛分野での技術的優越の確保や、防衛産業基盤の強化のための体制強化等（90名）

- 戦い方を変える装備の実現に繋がる自律制御・意思決定支援、自動識別に係る研究及び装備研究の加速化へのAI技術適用を推進するための事務官等の増員
- 電磁妨害、サイバー攻撃などの非物理的攻撃に対する防護の体系的な研究の体制強化のための事務官等の増員
- 防衛産業基盤の強化の推進や企業保全体制の強化などを図るための事務官等の増員
- 経済安全保障に資する事務官等の増員



サイバーセキュリティ業務に従事する事務官等（イメージ）

安全保障協力の強化、日米同盟の強化（44名）

- インド太平洋地域への関与を強化する欧州諸国などとの防衛協力・交流を推進するための事務官等の増員
- 那覇港湾施設をはじめとする嘉手納飛行場以南の土地の返還事業を推進するための事務官等の増員



防衛施設の建設工事（監督業務）を行う事務官等（イメージ）

人的基盤の強化（11名）

- 感染症病棟における感染症患者受け入れ体制の強化や、医療従事者の働き方改革推進に係る体制を強化するための事務官等の増員



医療現場に従事する看護師（イメージ）

上記のほか真に実効的な防衛力を構築するための増員（71名）

- 実行的な防衛力を構築するため、災害対策機能や情報機能の強化、デジタル化の推進、地域コミュニティとの連携等に必要となる事務官等の増員

ワークライフバランス推進のための定員（23名）

<事務官等定員の変更>

	（単位：人）					
	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	13次定員合理化計画			14次定員合理化計画		
定員合理化	△262	△261	△261	△266	△266	△267
増員	182	209	204	299	290	330
純増減	△80	△52	△57	33	24	63
時限到来減等	△7	△15	△12	△12	△21	△19
年度末定員	20,974	20,931	20,903	20,924	20,927	20,971

注1：14次定員合理化計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間が対象。

注2：上記の他、令和2年度から令和4年度要求までにおいて、業務改革に係る定員合理化と増員要求（令和2年度160人、令和3年度301人、令和4年度127人）を実施。

注3：新たな障害者雇用の推進のための定員（30年度24人、元年度41人）は年度末定員に含み、増員には当該定員を含まない。

注4：年度末定員には、大臣、副大臣、大臣政務官（2人）、大臣補佐官を含まない。

主要な装備品等

主要な装備品等

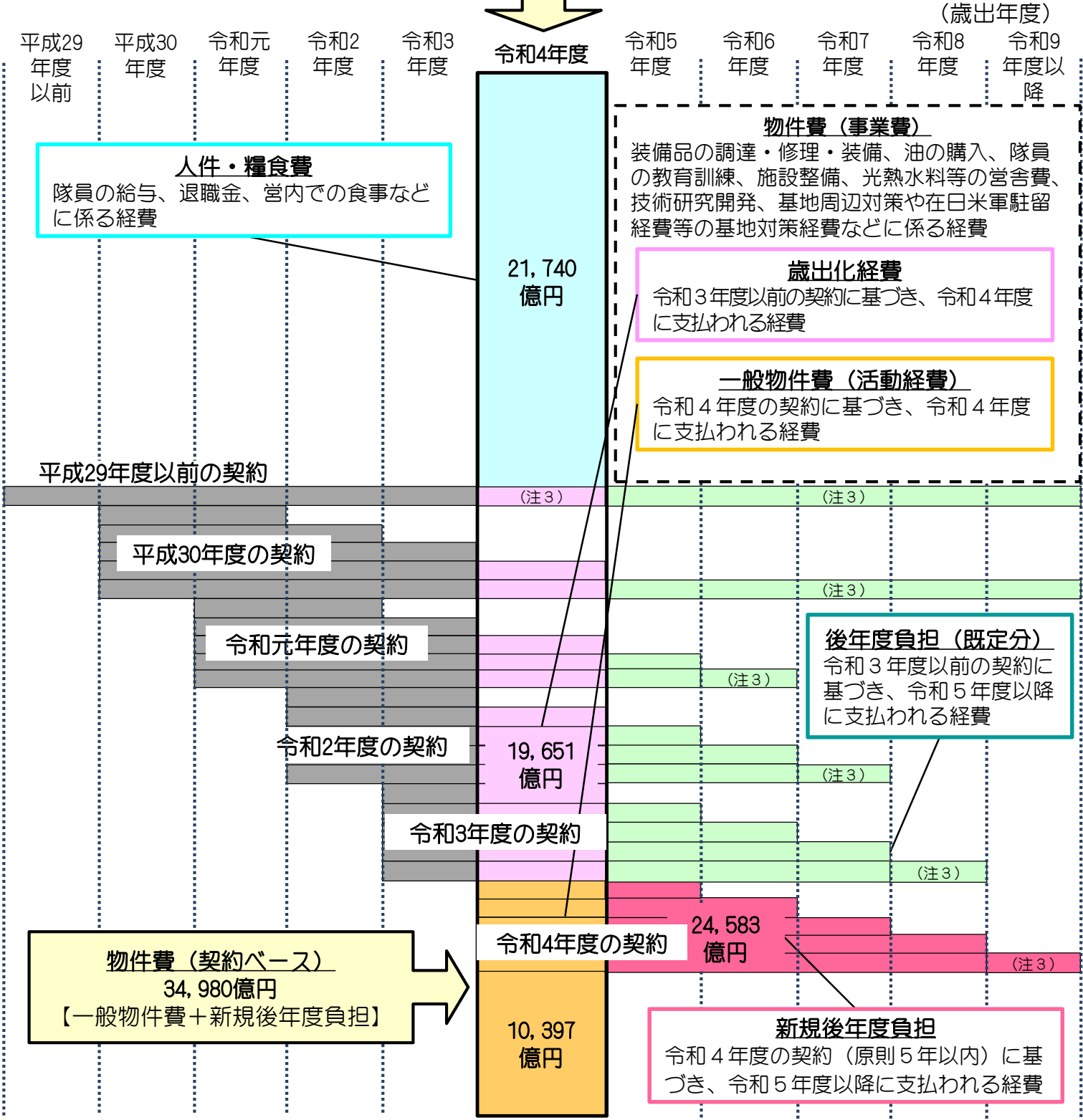
区 分		令和3年度 調達数量	令和3年度補正予算		令和4年度予算		
			調達数量	金額(億円)	調達数量	金額(億円)	
航空機	陸自	多用途ヘリコプター (UH-2)	7機	13機	254	—	—
	海自	固定翼哨戒機 (P-1)	3機	3機	635 (22)	—	141 (14)
		救難飛行艇 (US-2)	1機	—	—	—	55 (13)
		掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	—	—	—	1機	61 (29)
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の救難仕様改修	(1機)	—	—	(2機)	12
		多用機 (UP-3D) の能力向上	(1機)	—	—	(1機)	57 (10)
	空自	戦闘機 (F-35A)	4機	—	—	8機	768
		戦闘機 (F-35B)	2機	—	—	4機	510
		戦闘機 (F-15) の能力向上	—	—	—	(2機)	520
		戦闘機 (F-2) の能力向上	(2機)	—	—	(2機)	32 (163)
輸送機 (C-2)		1機	1機	221 (22)	—	—	
艦船	海自	護衛艦	2隻	—	75 (10)	2隻	1028 (17)
		潜水艦	1隻	—	—	1隻	736 (4)
		掃海艦	—	—	—	1隻	134 (1)
		海洋観測艦	—	—	—	1隻	279 (1)
		音響測定艦	—	—	—	1隻	196 (0.2)
	共同	中型級船舶 (LSV)	—	—	—	1隻	58
		小型級船舶 (LCU)	—	—	—	1隻	44
誘導弾	陸自	03式中距離地对空誘導弾 (改)	1個中隊	構成品	26	1個中隊	137
火器・車両等	陸自	20式5.56mm小銃	3,342丁	—	—	2,928丁	8
		9mm拳銃SFP9	297丁	—	—	303丁	0.3
		60mm迫撃砲 (B)	6門	—	—	12門	0.5
		120mm迫撃砲 RT	11門	—	—	19門	9
		19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7両	—	—	7両	44
		10式戦車	—	—	—	6両	83
		16式機動戦闘車	22両	—	—	33両	237
		車両、通信器材、施設器材等	318億円	—	114	—	301

注1：3年度調達数量は、当初予算の数量を示す。
注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。
注3：調達数量は、令和4年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間）
注4：調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。
注5：陸自の誘導弾の金額は、誘導弾薬取得に係る経費を除く金額を表示している。

參考資料

防衛関係費の構造

歳出予算 51,788億円
【人件・糧食費+歳出化経費+一般物件費】



注1 : SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。
 注2 : 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
 注3 : 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

物件費の内訳と分類

(単位：億円)

令和4年度	歳出ベース	契約ベース
物件費	30,048	34,980
歳出化経費	19,651	
一般物件費(活動経費)	10,397	10,397
新規後年度負担		24,583

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、令和4年度の契約に基づき、令和4年度に支払われる経費(一般物件費)と、令和3年度以前の契約に基づき、令和4年度に支払われる経費(歳出化経費)の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

つまり、令和4年度の契約に基づき、令和4年度に支払われる経費と、令和5年度以降に支払われる経費(新規後年度負担)の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及び契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担とは、このような複数年度に及び契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

(例) 100億円の装備を4年間に及び契約で調達する場合

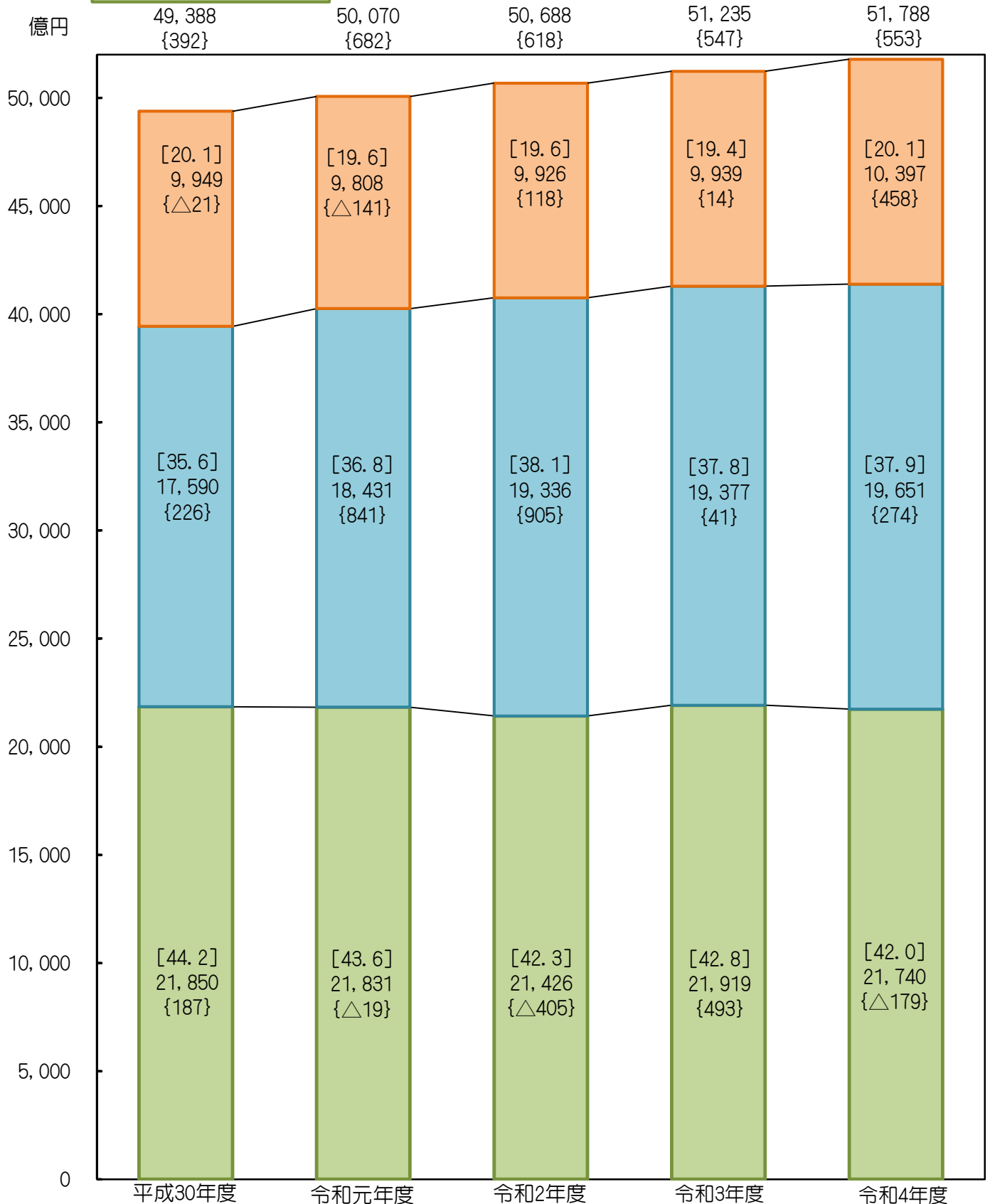
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">契約</div> ↓ 一部支払 (10億円) 一般物件費	↓ 一部支払 (10億円) 歳出化経費	↓ 一部支払 (20億円) 歳出化経費	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">納入</div> ↓ 残額支払 (60億円) 歳出化経費
 後年度負担額 (90億円)			
 契約額 (100億円)			

三分類の推移

一般物件費（活動経費）

歳出化経費

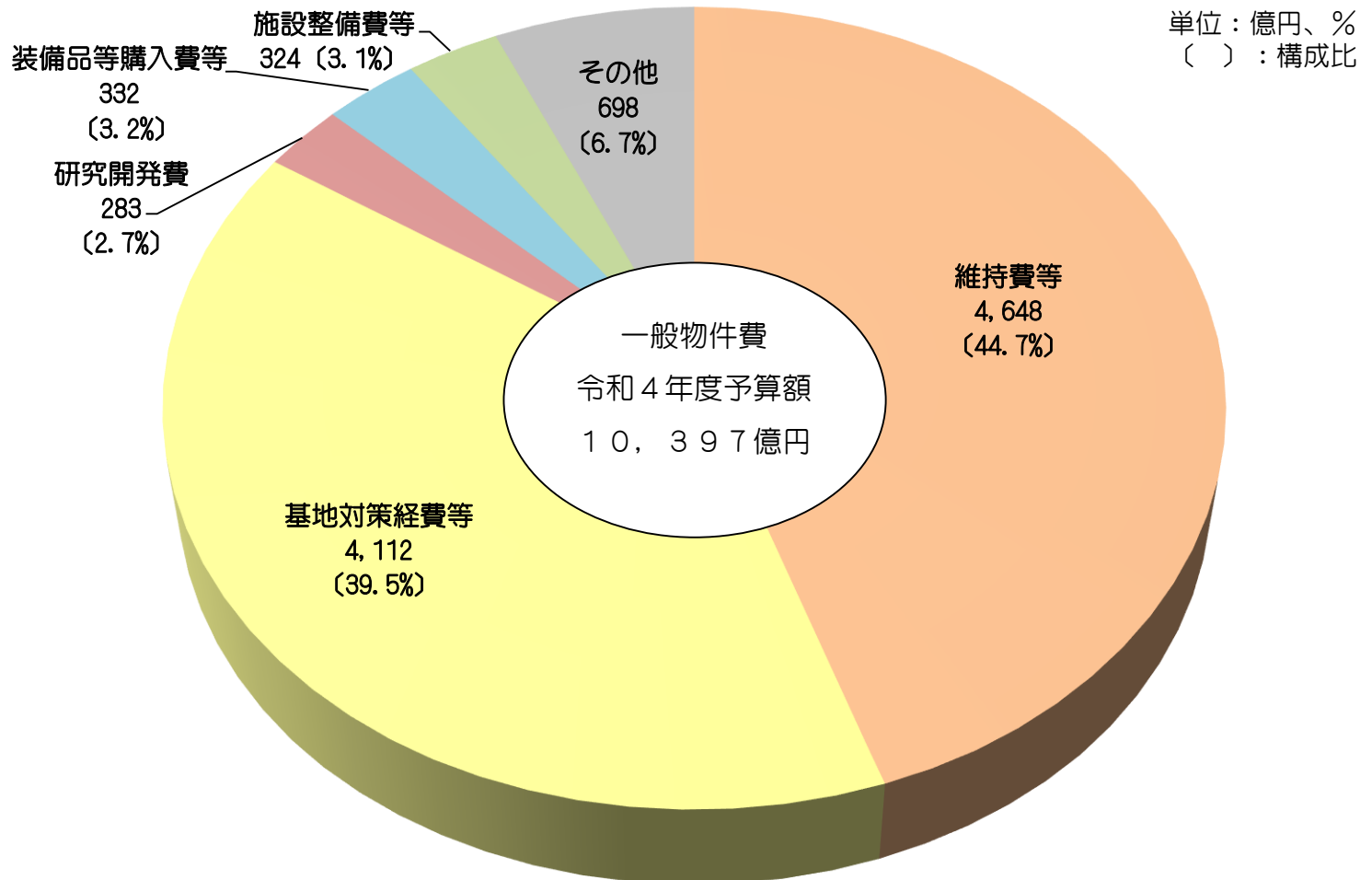
人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)
{ } : 対前年度増△減額

注1 : S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

注2 : 令和3年度予算には187億円、令和4年度予算には318億円のデジタル庁計上分を含む。

一般物件費（活動経費）の内訳



(単位：億円)

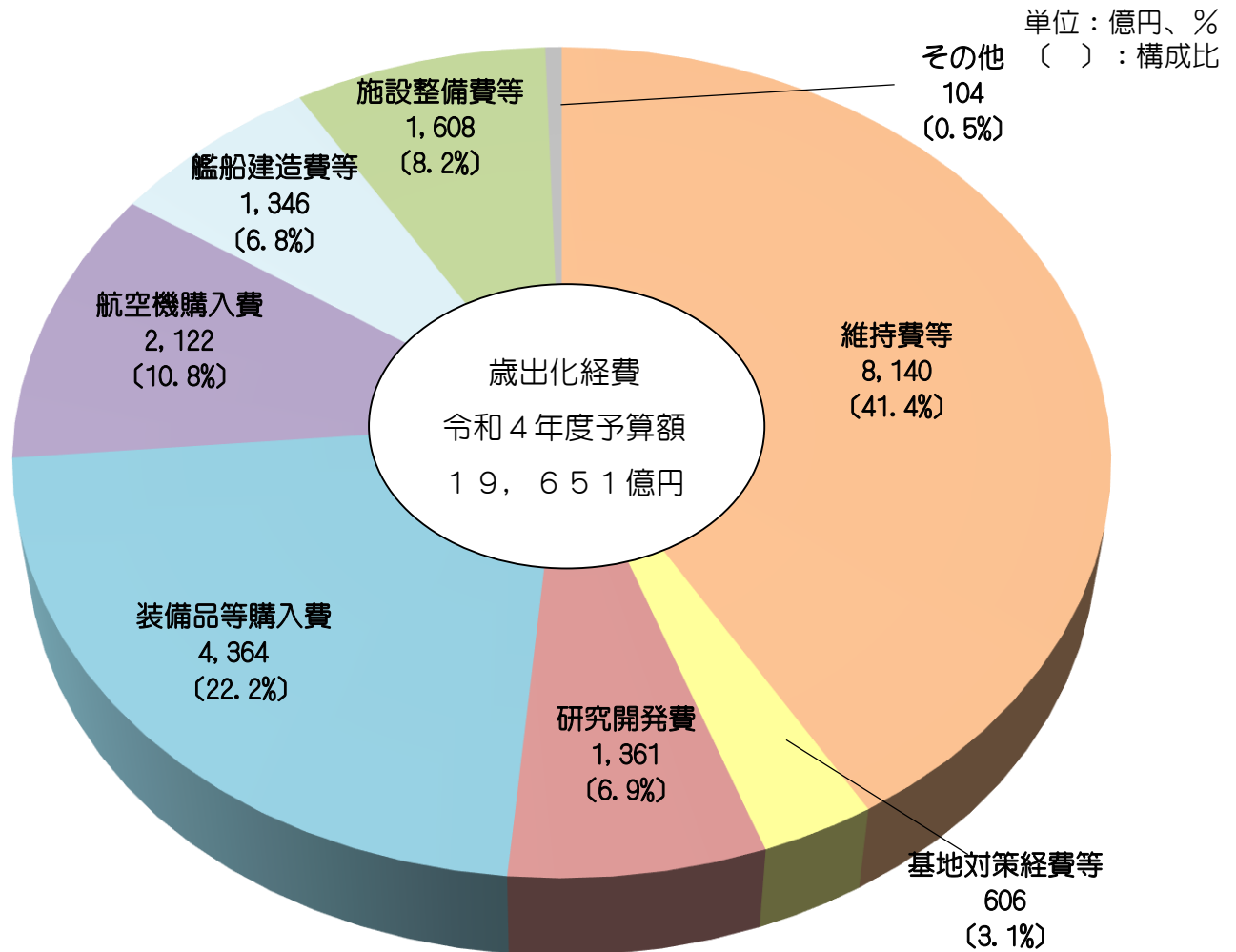
項目	R2補正 (A)	R3当初 (B)	R2補正 +R3当初 (C=A+B)	R3補正 (D)	R4当初 (E)	R3補正 +R4当初 (F=D+E)	対R2補正 +R3当初 増△減額 (G=F-C)
維持費等	265	4,310	4,575	682	4,648	5,330	755
・油購入費	-	781	781	174	989	1,163	382
・修理費	244	1,988	2,232	386	2,147	2,533	301
・教育訓練費	-	268	268	2	275	276	8
・医療費等	0	281	281	30	276	305	24
・営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	21	991	1,012	91	960	1,051	39
基地対策経費等	-	4,046	4,046	-	4,112	4,112	66
・基地周辺対策経費	-	798	798	-	818	818	20
・同盟強化予算(在日米軍駐留経費負担)	-	1,839	1,839	-	1,876	1,876	37
・施設の借料、補償経費等	-	1,409	1,409	-	1,419	1,419	9
研究開発費	-	267	267	-	283	283	16
設備品等購入費等	185	315	500	1,705	332	2,038	1,538
施設整備費等	160	355	516	83	324	407	△108
その他(電子計算機等借料等)	-	647	647	9	698	707	60
合計	610	9,939	10,549	2,480	10,397	12,876	2,327

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和2年度補正予算は3次補正である。

注3：令和3年度予算には49億円、令和4年度予算には119億円のデジタル庁計上分を含む。

歳出化経費の内訳



(単位：億円)

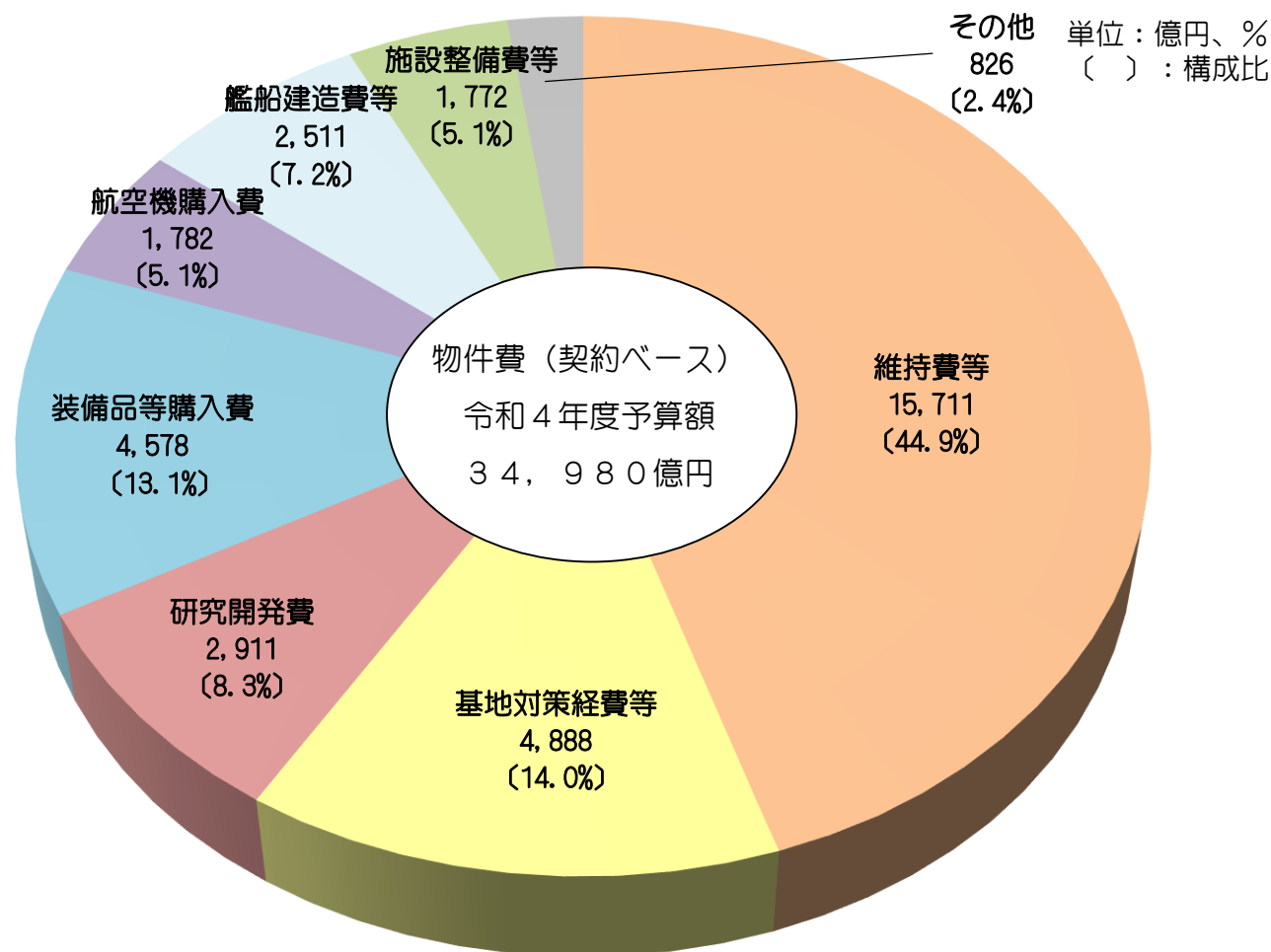
項目	R2補正 (A)	R3当初 (B)	R2補正 +R3当初 (C=A+B)	R3補正 (D)	R4当初 (E)	R3補正 +R4当初 (F=D+E)	対R2補正 +R3当初 増△減額 (G=F-C)
維持費等	854	7,299	8,153	1,018	8,140	9,159	1,005
修理費	824	6,936	7,760	1,015	7,903	8,918	1,158
教育訓練費等	30	364	394	4	237	241	△153
基地対策経費等	-	572	572	-	606	606	34
研究開発費	-	866	866	-	1,361	1,361	495
装備品等購入費	791	4,797	5,588	1,364	4,364	5,729	141
航空機購入費	992	2,988	3,980	1,325	2,122	3,447	△532
艦船建造費等	620	1,087	1,707	579	1,346	1,925	218
施設整備費等	-	1,674	1,674	-	1,608	1,608	△66
その他(電子計算機等借料等)	-	94	94	-	104	104	10
合計	3,257	19,377	22,634	4,287	19,651	23,938	1,304

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。

注2：令和2年度補正予算は3次補正である。

注3：令和3年度予算には137億円、令和4年度予算には199億円のデジタル庁計上分を含む。

物件費 (契約ベース) の内訳



(単位：億円)

項目	R2補正 (A)	R3当初 (B)	R2補正 + R3当初 (C=A+B)	R3補正 (D)	R4当初 (E)	R3補正 + R4当初 (F=D+E)	対R2補正 + R3当初 増△減額 (G=F-C)
維持費等	313	15,456	15,769	819	15,711	16,530	761
油購入費	-	781	781	174	989	1,163	382
修理費	292	12,679	12,970	523	12,859	13,383	412
教育訓練費等	21	1,996	2,017	122	1,863	1,985	△32
基地対策経費等	-	4,678	4,678	-	4,888	4,888	210
研究開発費	-	2,116	2,116	-	2,911	2,911	796
装備品等購入費	185	5,062	5,247	1,225	4,578	5,803	556
航空機購入費	-	2,290	2,290	1,236	1,782	3,018	729
艦船建造費等	-	1,724	1,724	-	2,511	2,511	787
施設整備費等	160	1,872	2,032	119	1,772	1,891	△141
その他 (電子計算機等借料等)	-	833	833	9	826	835	3
合計	658	34,029	34,688	3,408	34,980	38,388	3,700

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和2年度補正予算は3次補正である。

注3：令和3年度予算には266億円、令和4年度予算には308億円のデジタル庁計上分を含む。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	R 2 補正 (A)	R 3 当初 (B)	R 2 補正 +R 3 当初 (C=A+B)	R 3 補正 (D)	R 4 当初 (E)	R 3 補正 +R 4 当初 (F=D+E)	対 R 2 補正 +R 3 当初 増△減額 (G=F-C)	対 R 2 補正 +R 3 当初 対前年度 伸 率 (H=G/C)
防 衛 関 係 費	〈658〉 3,867	〈34,029〉 51,235	〈34,688〉 55,102	〈3,408〉 6,873	〈34,980〉 51,788	〈38,388〉 58,661	〈3,700〉 3,559	〈10.7〉 6.5
(防 衛 本 省)	〈658〉 3,867	〈31,627〉 49,593	〈32,285〉 53,460	〈3,408〉 6,867	〈31,764〉 49,599	〈35,173〉 56,465	〈2,887〉 3,005	〈 8.9〉 5.6
陸上自衛隊	〈212〉 874	〈 5,615〉 18,264	〈 5,827〉 19,138	〈 650〉 1,179	〈 5,376〉 17,533	〈 6,026〉 18,712	〈 199〉 △426	〈 3.4〉 △2.2
海上自衛隊	〈113〉 1,180	〈 9,703〉 13,088	〈 9,816〉 14,268	〈1,195〉 2,474	〈 9,997〉 12,922	〈11,192〉 15,397	〈1,375〉 1,128	〈14.0〉 7.9
航空自衛隊	〈287〉 1,766	〈10,126〉 11,237	〈10,413〉 13,004	〈1,528〉 3,167	〈 9,928〉 11,672	〈11,455〉 14,839	〈1,042〉 1,835	〈10.0〉 14.1
小 計	〈611〉 3,820	〈25,444〉 42,590	〈26,056〉 46,410	〈3,372〉 6,820	〈25,301〉 42,127	〈28,673〉 48,947	〈2,617〉 2,537	〈10.0〉 5.5
内 部 部 局	- -	〈 4,961〉 5,112	〈 4,961〉 5,112	〈 0〉 10	〈 5,127〉 5,247	〈 5,127〉 5,258	〈 166〉 146	〈 3.3〉 2.9
統合幕僚監部	〈 34〉 34	〈 452〉 701	〈 486〉 735	〈 25〉 26	〈 512〉 983	〈 537〉 1,008	〈 51〉 274	〈10.5〉 37.2
情 報 本 部	〈 0〉 0	〈 546〉 763	〈 546〉 763	〈 2〉 2	〈 593〉 786	〈 595〉 788	〈 49〉 25	〈 8.9〉 3.3
防衛大学校	〈 6〉 6	〈 79〉 151	〈 85〉 157	〈 7〉 7	〈 87〉 176	〈 94〉 182	〈 9〉 26	〈10.0〉 16.3
防衛医科大学校	〈 6〉 6	〈 121〉 245	〈 127〉 252	〈 2〉 2	〈 124〉 241	〈 126〉 243	〈 △1〉 △9	〈△0.6〉 △3.5
防衛研究所	- -	〈 22〉 25	〈 22〉 25	- -	〈 18〉 31	〈 18〉 31	〈 △4〉 6	〈△16.7〉 24.8
防衛監察本部	- -	〈 3〉 7	〈 3〉 7	- -	〈 4〉 8	〈 4〉 8	〈 0〉 1	〈13.7〉 11.7
小 計	〈 47〉 47	〈 6,183〉 7,003	〈 6,229〉 7,050	〈 36〉 47	〈 6,464〉 7,471	〈 6,500〉 7,518	〈 270〉 468	〈 4.3〉 6.6
(地 方 防 衛 局)	- -	〈 36〉 204	〈 36〉 204	- 4	〈 42〉 217	〈 42〉 221	〈 6〉 16	〈15.6〉 8.0
(防 衛 装 備 庁)	- -	〈 2,366〉 1,438	〈 2,366〉 1,438	- 2	〈 3,173〉 1,973	〈 3,173〉 1,975	〈 807〉 538	〈34.1〉 37.4

注1：上段〈〉内は物件費（契約ベース）であり、下段は歳出予算である。

注2：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除き、デジタル庁に係る経費を含む。

注3：令和2年度補正予算は3次補正である。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区分	R2補正 (A)	R3当初 (B)	R2補正 +R3当初 (C=A+B)	R3補正 (D)	R4当初 (E)	R3補正 +R4当初 (F=D+E)	対R2補正 +R3当初 増△減額 (G=F-C)	対R2補正 +R3当初 対前年度 伸率 (H=G/C)	備 考
基地対策等の推進	< - > -	< 4,678 > 4,618	< 4,678 > 4,618	< - > -	< 4,888 > 4,718	< 4,888 > 4,718	< 210 > 100	< 4.5 > 2.2	
(1) 基地周辺対策経費	< - > -	< 1,163 > 1,153	< 1,163 > 1,153	< - > -	< 1,183 > 1,186	< 1,183 > 1,186	< 20 > 33	< 1.7 > 2.9	
住宅防音	< - > -	< 513 > 522	< 513 > 522	< - > -	< 514 > 523	< 514 > 523	< 1 > 1	< 0.2 > 0.2	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< - > -	< 650 > 630	< 650 > 630	< - > -	< 670 > 662	< 670 > 662	< 19 > 32	< 3.0 > 5.1	生活環境施設等の整備の助成等(河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等)
(2) 同盟強靱化予算 (在日米軍駐留経費負担)	< - > -	< 2,017 > 2,017	< 2,017 > 2,017	< - > -	< 2,167 > 2,056	< 2,167 > 2,056	< 150 > 39	< 7.4 > 1.9	
特別協定	-	1,538	1,538	-	1,537	1,537	△ 2	△ 0.1	
労務費	-	1,294	1,294	-	1,281	1,281	△ 13	△ 1.0	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	-	234	234	-	234	234	0	△ 0.1	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練資機材調達費	-	-	-	-	10	10	10	皆増	在日米軍の訓練資機材調達費の負担
訓練移転費	-	10	10	-	11	11	1	5.6	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< - > -	< 217 > 218	< 217 > 218	< - > -	< 378 > 267	< 378 > 267	< 161 > 50	< 73.8 > 22.8	在日米軍施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備
基地従業員対策等	-	261	261	-	252	252	△ 9	△ 3.4	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< - > -	< 1,497 > 1,447	< 1,497 > 1,447	< - > -	< 1,537 > 1,476	< 1,537 > 1,476	< 40 > 29	< 2.7 > 2.0	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

注1：計数は歳出ベース（一般物件費+歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

注2：令和4年度予算には0.4億円のデジタル庁計上分を含む。

特別行動委員会 (S A C O) 関係経費

(単位：億円、%)

事 項	R 2 補正 (A)	R 3 当初 (B)	R 2 補正 + R 3 当初 (C=A+B)	R 3 補正 (D)	R 4 当初 (E)	R 3 補正 + R 4 当初 (F=D+E)	対 R 2 補正 + R 3 当初 増△減額 (G=F-C)	対 R 2 補正 + R 3 当初 対前年度 伸 率 (H=G/C)	備 考
1 土地返還のための 事業	< - > -	< 3 > 3	< 3 > 3	< - > -	< 3 > 3	< 3 > 3	< 1 > 0	< 20.7 > △ 5.4	沖縄に関する特別行動委員 会の最終報告に盛り込まれ た措置の実施 提供施設を移転して当該提 供施設の返還を受けるため の移設工事及び補償等
2 訓練改善のための 事業	-	15	15	-	16	16	1	6.5	沖縄県道104号線越え実弾 射撃訓練の本土移転等に伴 う人員等の輸送等
3 SACO事業の円 滑化を図るための 事業	< - > -	< 99 > 126	< 99 > 126	< - > -	< 126 > 118	< 126 > 118	< 26 > △ 8	< 26.5 > △ 6.0	
合 計	< - > -	< 117 > 144	< 117 > 144	< - > -	< 144 > 137	< 144 > 137	< 28 > △ 7	< 23.8 > △ 4.8	

米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位:億円、%)

事 項	R 2 補正 (A)	R 3 当初 (B)	R 2 補正 +R 3 当初 (C=A+B)	R 3 補正 (D)	R 4 当初 (E)	R 3 補正 +R 4 当初 (F=D+E)	対 R 2 補正 +R 3 当初 増△減額 (G=F-C)	対 R 2 補正 +R 3 当初 対前年度 伸 率 (H=G/C)	備 考
1 在沖米海兵隊の グアムへの移転 事業	-	441	441	-	185	185	△256	△58.1	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
2 沖縄における再 編のための事業	<-> -	<1,905> 786	<1,905> 786	<193> 839	<1,692> 762	<1,886> 1,601	<△20> 815	<△1.0> 2.0倍	
(1) 普天間飛行場の 移設	<-> -	<846> 552	<846> 552	<190> 803	<1,030> 355	<1,220> 1,158	<374> 606	<44.3> 2.1倍	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の 土地の返還	<-> -	<1,060> 233	<1,060> 233	<4> 36	<662> 406	<666> 442	<△394> 209	<△37.2> 89.6	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移 駐等のための事 業	<-> -	<7> 31	<7> 31	<-> -	<3,183> 549	<3,183> 549	<3,176> 518	<489.0> 17.7倍	空母艦載機着陸訓練施設に関する事業
4 緊急時使用のため の事業	<-> -	<25> 264	<25> 264	<25> 26	<0> 67	<25> 94	<1> △170	<3.5> △64.5	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のため の事業	-	92	92	-	93	93	1	1.1	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の 円滑化を図るた めの事業	<-> -	<461> 431	<461> 431	<-> -	<438> 425	<438> 425	<△24> △6	<△5.1> △1.4	
(1) 再編交付金	-	48	48	-	41	41	△6	△13.5	
(2) 基地周辺対策 等	<-> -	<414> 383	<414> 383	<-> -	<396> 384	<396> 384	<△17> 1	<△4.1> 0.1	
合 計	<-> -	<2,930> 2,044	<2,930> 2,044	<219> 865	<5,590> 2,080	<5,809> 2,945	<2,879> 902	<2.0> 44.1倍	

防衛力強化加速パッケージ

～令和3年度から防衛力強化を加速～

令和3年度補正予算の概要

令和3年11月
防衛省

防衛力強化加速パッケージ

令和3年度から防衛力強化を加速できるよう、令和4年度予算と合わせて、令和3年度補正予算においても、現下の安全保障環境に対応するために必要な事業をしっかりと確保する

- 我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、必要な防衛力を大幅に強化するため、**各種事業の実施をより一層加速**することが喫緊の課題
- **令和4年度に予定する事業**については、変化する国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保することにより、国民の安全・安心を確保するため、**令和3年度に前倒して実施**
- こうした方針の下、**3年度補正及び4年度当初を「防衛力強化加速パッケージ」と位置づけ、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛体制の強化等の事業から先行して、3年度補正において、歳出予算は過去最大となる7,738億円、新規後年度負担は928億円を計上**

(注) 概算要求している新たな事業を3年度に前倒して補正予算に計上するに際し、前金払（一般物件費）の割合を高める

(単位：億円)

区分	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度増△減額	令和3年度 補正予算額
歳出予算（三分類）				
防衛関係費	51,235	54,797	3,562	6,873
人件・糧食費	21,919	21,881	△37	106
物件費	29,316	32,915	3,599	6,767
歳出化経費	19,377	22,517	3,140	4,287
一般物件費 (A)	9,939	10,398	459	2,480
新規後年度負担 (B)	24,090	27,963	3,873	928
物件費（契約ベース） (A+B)	34,029	38,361	4,332	3,408

(※) 令和3年度補正予算は、そのほか、「米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分」として865億円を計上しており、**総額は7,738億円**

① 自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応【2, 818億円】

(一般物件費：1,889億円、新規後年度負担：928億円)

周辺国の軍事力強化を含め、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、変化する国際情勢に迅速に対応し、国民の安全・安心や国家の安全保障をしっかりと確保するため、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛等に必要な防衛力強化を加速

(総合ミサイル防空能力の強化)【978億円】

弾道ミサイルや巡航ミサイルなど、我が国に向けて飛来し得るあらゆる経空脅威に対する対処能力の強化に必要な装備品等の整備を加速

○ 能力向上型迎撃ミサイル (PAC-3 MSE) の取得等 (441億円)

弾道ミサイル防衛と巡航ミサイル等対処の双方に対応可能なPAC-3 MSEミサイルを取得するとともに、所要のPAC-3ミサイルを確保するための再保証(※)を実施

(※) 耐用命数を迎える部品の交換及びミサイル全体の点検



パトリオット・システム

○ 地对空誘導弾ペトリオット・システム関連部品の取得 (403億円)

ペトリオット・システムを安定的・継続的に運用するために、維持整備に必要な部品を取得

○ 03式中距離地对空誘導弾(改善型)(中SAM(改))構成品の取得 (26億円)

防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた中SAM(改)を取得



基地防空用SAM

○ 基地防空用地対空誘導弾(基地防空用SAM)の取得 (103億円)

巡航ミサイル等による攻撃から自衛隊の基地等を防護するための基地防空用地対空誘導弾を取得

2

(海空領域における能力の強化)【825億円】

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域における常統監視態勢を強化するための装備品等の整備を加速

○ 固定翼哨戒機(P-1)の取得(3機:658億円)及びエンジンの取得(2台:19億円)

現有の固定翼哨戒機(P-3C)の除籍に伴い、その後継として能力を向上したP-1とそのエンジンを取得

○ 固定翼哨戒機(P-3C)の機齢延伸(11億円)

固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施

○ 垂直発射装置(VLS)の取得(2隻分:84億円)

護衛艦(FFM)用の垂直発射装置(VLS)を取得



固定翼哨戒機(P-1)

(持続性・強靱性の強化)【395億円】

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬等の整備を加速

○ 航空機行動用弾薬(AAM-4B、AAM-5B)の取得(84億円)

F-2及びF-15搭載用の中距離空対空ミサイルAAM-4B及び短距離空対空ミサイルAAM-5Bを取得

○ 12式短魚雷、18式長魚雷、15式機雷及び07垂直発射型ASROC※の取得(217億円)

※Anti-Submarine Rocket:対潜水艦用ロケット

○ 戦闘機(F-15)の可動確保関連部品(21億円)

F-15の可動率を維持・向上させるため、維持整備に必要な部品を取得

3

(機動・展開能力の強化) 【619億円】

迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な抑止及び対処能力を向上させるための装備品等の整備を加速

- 輸送機 (C-2) の取得 (1機: 243億円) 及びエンジンの取得 (2式: 81億円)

航続距離や搭載重量等の能力が向上し、大規模な展開に資するC-2とそのエンジンを取得

- 多用途ヘリコプター (UH-2) の取得 (13機: 254億円)

空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開出来るUH-2を取得

- 石垣駐屯地 (仮称) 宿舍の新設 (41億円)

自衛隊配備の空白地帯となっている島嶼部への部隊配備に伴い、隊員やその家族が居住する宿舍を新設



多用途ヘリコプター (UH-2)



輸送機 (C-2)

②自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 【5,249億円】

(一般物件費: 316億円、歳出化経費: 4,934億円)

4

我が国を取り巻く安全保障環境に対応するため、装備品等の安定的な納入を通じて、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を図るとともに、地元の負担軽減により防衛施設の円滑な運営を確保

(防衛装備品の安定的な納入のための経費) 【4,287億円】

新型コロナの長期化により、企業の財務状況が悪化するとともに、防衛装備品の納入の遅れなどが懸念。このため、防衛装備品の製造等について、前金払いを実施することに加えて、金利の負担軽減を図ることで、納入遅延リスクを軽減し、防衛装備品の安定的な納入を図る

※防衛産業界から、資金繰りに係る施策をより柔軟かつ効果的に講じてもらいたいとの要望があり、これにも沿うものとなる

(隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化) 【78億円】

- 被服等の整備 (68億円)

自衛隊員が士気高く任務に専念できる環境を整えるため、作業服等を整備



被服等の整備



感染症対処能力の向上

- 衛生機能の強化 (10億円)

自衛隊における感染症対処能力の向上に資するPCR検査装置等を整備



自衛隊施設の整備

※ このほか、「インフラ基盤の強化」として、生活・勤務環境改善のための自衛隊施設の整備

(駐屯地等の機械設備等の整備、隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策) (43億円) を計上

5

(防衛施設の円滑な運営の確保) 【865億円】

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、米軍再編を着実に実施

- 普天間飛行場代替施設の建設 (801億円)



普天間飛行場代替施設の建設 (現状)

- 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (36億円)
返還される米軍施設・区域の移設先の整備

- 新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備 (26億円)
誘導路・駐機場・滑走路の改修等



緊急時の使用のための施設整備 (現状)

(その他)

- 自衛隊所有の泡消火専用水槽内のP F O S等含有水の処分等 (19億円)

6

③自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化【216億円】 (一般物件費: 216億円)

自衛隊の災害対処能力の強化を図るとともに、大雨等による被害を踏まえ、老朽化が進行した隊庁舎の改修など、自衛隊のインフラ基盤を強化

(災害対処能力の強化) 【126億円】

各種災害への対応において輸送機能などの自衛隊の対処能力が重要な役割を果たしていることを踏まえ、これらの更なる向上を図る

- トラック等の取得 (72億円)

人命救助に当たる隊員の移動、生活支援に必須となる水や物資輸送、災害廃棄物除去等を実施に必要な車両を取得



- 18式個人用防護装備の取得 (10億円)

特殊災害やC B R Nテロの対処において、隊員の安全を確保するため18式個人用防護装備を取得



災害時における装輪車両の対応

- 災害用ドローンII型改の取得 (0.1億円)

陸上自衛隊各師旅団地上偵察班等に災害用ドローン(全天候型)を取得



18式個人用防護装備の構成 災害用ドローン(全天候型)

7

(インフラ基盤の強化) 【90億円】

災害等の発生時においても、常続的な部隊運用を確保するため、耐震性の不足や老朽化が進行した隊庁舎の改修など、自衛隊のインフラ基盤を強化

○ 基地防災施設の復旧 (25億円)

令和3年7月及び8月大雨の被害を受けた自衛隊施設の復旧



法面の崩落



内部配管の腐食

○ 駐屯地等の機械設備等の整備 (15億円)

ボイラー、空調設備、発電機室等の整備



【隊庁舎の建替前】



【建替後(イメージ)】

○ 隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策 (28億円)

基盤となる駐屯地等の耐震化及び老朽化対策



外壁剥離



クラック

隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策

④その他【384億円】 (人件・糧食費：106億円、一般物件費：278億円)

自衛隊による海賊対処行動や大規模接種センターの活動も踏まえた自衛隊病院等の運営等に必要経費を計上するとともに、原油価格の上昇に伴う燃料費の増額を計上

(参考)

第四に、国民の安全・安心の確保です。今夏の大雨による被害も踏まえ、防災・減災、国土強靱化を機動的・弾力的に進めてまいります。あわせて、変化する国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保します。

○ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」 (令和3年11月19日) 【抜粋】

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

(略)

- ・自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化 (防衛省)

3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心

周辺国の軍事力強化を含め、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、変化する国際情勢に迅速に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保するため、研究開発の強化も考慮しつつ、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛等に必要防衛力強化を加速する。(略)

- ・自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応 (防衛省)
- ・自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 (防衛省)



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

URL: <https://www.mod.go.jp>



我が国の防衛と予算(案)

令和3年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL: 03(3268)3111 (代表)

